

第三次八代市行財政改革実施計画(アクションプラン)における取組 評価結果概要

取組No.	所管課	改革の柱	改革の方策	中項目	小項目	取組項目	方向性
1	市民課	効率的な行政運営	市民サービスの充実	窓口サービスの充実		証明書発行窓口でのキャッシュレス決済の導入	恒常化
2	市民課					オンライン申請サービスの拡充	特に重要な取組として継続
3	人事課		経営力・組織力の強化	行政課題に対応できる組織の構築		効率的な組織機構の構築	恒常化
4	住宅課		民間活力の活用	アウトソーシングの推進	指定管理者制度の導入	市営住宅	特に重要な取組として継続
5	都市整備課					都市公園・普通公園	恒常化
6	観光振興課				事務等の民間委託実施	やつしろ全国花火競技大会	特に重要な取組として継続
7	観光振興課					八代くま川祭り	特に重要な取組として継続
8	観光振興課					九州国際スリーデーマーチ	特に重要な取組として継続
9	会計課					会計事務	恒常化
10	環境施設課					環境センターにおける事務事業	恒常化
11	こども未来課				民営化・民間譲渡の推進	市立保育所の民営化等	特に重要な取組として継続
12	坂本支所地域振興課				第三セクターの経営健全化	さかもと温泉センター株式会社	見直した上で特に重要な取組として継続
13	東陽支所地域振興課					株式会社東陽地区ふるさと公社	見直した上で特に重要な取組として継続
14	泉支所地域振興課					株式会社いずみ	特に重要な取組として継続
15	納税課	健全な財政運営	歳入の確保	債権管理の適正化		公金徴収の一元化	特に重要な取組として継続
16	ふるさと納税推進室			新たな財源の確保		ふるさと納税の更なる推進	特に重要な取組として継続
17	財政課		経費の削減	事業の見直し		行政評価結果の予算編成への活用	特に重要な取組として継続
18	財政課			補助金・負担金の適正化		補助金の見直し	終了(目標達成)
19	財政課					各種団体への負担金の見直し	終了(目標達成)
20	生涯学習課		ファシリティマネジメントの推進	公共施設の縮減又は長寿命化	施設の見直し	社会教育センターの方向性の検討	特に重要な取組として継続
21	住宅課					市営住宅の統廃合・用途廃止	特に重要な取組として継続
22	危機管理課			市有財産の有効活用		中央市営駐車場の有効活用	見直した上で特に重要な取組として継続
23	財産経営課					熊本県宅地建物取引業協会等への市有地媒介の実施	恒常化

第三次八代市行財政改革実施計画(アクションプラン)における取組 評価結果概要

取組No.	所管課	改革の柱	改革の方策	中項目	小項目	取組項目	方向性
24	危機管理課	デジタル化の推進	デジタル技術の活用	デジタル技術を活用した情報発信力の強化		防災情報の更なる発信	恒常化
25	建設政策課					被災地等におけるインフラ復旧情報のデジタルマップ化	見直した上で特に重要な取組として継続
26	デジタル推進課			行政手続きのオンライン化の拡充		オンラインによる公共施設予約管理	特に重要な取組として継続
27	契約検査課					電子入札の導入	恒常化
28	契約検査課					入札参加資格審査申請システム、契約管理システムの導入	恒常化
29	デジタル推進課			情報システムの標準化・共通化・最適化		OAソフトの最適化	恒常化
30	デジタル推進課					自治体の情報システムの標準化・共通化	見直した上で特に重要な取組として継続
31	デジタル推進課			マイナンバーカードの普及及び利活用の促進		マイナンバーカードの利活用の促進	特に重要な取組として継続
32	市民課					マイナンバーカードの普及促進	見直した上で特に重要な取組として継続
33	デジタル推進課			BPRの推進		BPRの取組を推進	特に重要な取組として継続
34	デジタル推進課			AI・RPAの利用促進		AI等デジタル技術の活用促進	特に重要な取組として継続
35	デジタル推進課			テレワークとオンライン会議の推進		テレワークの環境整備	恒常化
36	デジタル推進課					オンライン会議の環境整備	恒常化
37	文書統計課					ペーパーレスの推進	特に重要な取組として継続
38	デジタル推進課		情報セキュリティ対策の徹底	情報セキュリティポリシー遵守の徹底		八代市情報セキュリティポリシーの徹底	特に重要な取組として継続
39	秘書広報課	市民参画の推進	行政情報の発信や提供	行政情報の発信と共有		わかりやすく充実した情報発信	見直した上で特に重要な取組として継続
40	人事課					職員採用に関する広報の充実・強化	恒常化
41	秘書広報課					AIチャットボットの導入	終了(継続不要)
42	デジタル推進課			情報・会議の公開		審議会の公開の徹底	恒常化
43	デジタル推進課			オープンデータの推進		オープンデータの推進	特に重要な取組として継続
44	市民活動政策課	住民自治の推進	コミュニティ活動の活性化	地域協議会の運営支援		コミュニティセンターの一部管理業務委託による地域協議会への運営支援	恒常化

■「方向性」の内訳

特に重要な取組として継続	19
見直した上で特に重要な取組として継続	7
恒常化	15
終了(目標達成)	2
終了(継続不要)	1

第三次八代市行財政改革実施計画(アクションプラン)における取組の評価票

取組No.	1	所管課	市民課	関係課	デジタル推進課	財政効果	
改革の柱	効率的な行政運営			改革の方策	市民サービスの充実		
中項目	窓口サービスの充実			小項目			
取組項目	証明書発行窓口でのキャッシュレス決済の導入						
具体的 取組	社会の状況変化や求められるニーズに応じて、証明書発行窓口にすべてのキャッシュレス(クレジットカードやQRコード等のスマホ決済)に対応した決済システムを導入する。						
目標値 ・成果	証明書発行窓口現金決済以外の決済システムを導入する。						

令和4年度から令和6年度の取組実績及び令和7年度の取組実績見込

※実績欄の表記:◎＝実施・達成・修了、○＝一部実施・試行、△＝調査・検討・準備 「◎」達成後は次年度以降の実績記載を省略

年度	実績	取組実績(見込)
R4	◎	これまで証明書発行窓口にて利用できなかった2つのQRコード決済(PayPay、d払い)について、5月から追加導入したことにより、すべてのキャッシュレス決済での支払いが可能となった。
R5		
R6		
R7		

効果検証ステップ①：取組の評価・検証 以下の項目に基づき、各取組を次の視点から評価・検証する。

評価・検証の視点	評価
【1目標達成度・成果】目標に対し実績はどの程度か、目標達成の場合は維持しているか、目標達成でない場合はどの程度達成できたか	◎目標達成
【2取組の課題・問題点】人員や予算等のリソース、運営や関係部署との調整等の内部要因や経済情勢、法規制、ニーズの変化等の外部環境の変化等の外部要因は問題なかったか、計画策定時の目標設定や前提条件は適切だったか	○ほとんど問題なかった
【3行財政運営の効率化】歳出の削減又は歳入の増額につながったか、職員の作業時間軽減や業務生産性の向上につながったか	○一定の効果があつた
【4サービス向上と利用者満足度】市民や関係者の利便性や満足度は向上したか	◎非常に高い効果があつた
【5政策連携と横断的效果】他の政策や上位計画と矛盾なく、相乗効果を発揮しているか、得られたデータやノウハウは他の政策や予算編成等に活用されたか、組織全体の改革に寄与しているか	○一定の効果があつた
【6リスクと持続可能性】今後想定される外部環境リスク(法改正・市場変化など)に柔軟に対応できるか、成果を持続的・安定的に発揮できる運用体制が構築・維持されているか	◎十分にできている

効果検証ステップ②：評価の理由と今後の方向性 ①の評価の理由及び検証結果を踏まえた当該取組の方向性を記載する。

方向性	恒常化:特に重要な取組から通常業務へ移行する
評価と方向性の理由	現在も証明書発行窓口でキャッシュレス決済での一定数の利用が認められ、来庁者の利便性の向上につながっているため、引き続き取り組みを行っていく。

第三次八代市行財政改革実施計画(アクションプラン)における取組の評価票

取組No.	2	所管課	市民課	関係課	デジタル推進課	財政効果	
改革の柱	効率的な行政運営			改革の方策	市民サービスの充実		
中項目	窓口サービスの充実			小項目			
取組項目	オンライン申請サービスの拡充						
具体的 取組	社会の状況変化や求められるニーズに応じて、オンライン申請の拡充を図っていく。						
目標値 ・成果	住民票、印鑑証明書、戸籍謄・抄本の4種類のオンライン申請に加え、取り扱える業務を増やしていく。						

令和4年度から令和6年度の取組実績及び令和7年度の取組実績見込

※実績欄の表記:◎＝実施・達成・修了、○＝一部実施・試行、△＝調査・検討・準備 「◎」達成後は次年度以降の実績記載を省略

年度	実績	取組実績(見込)
R4	△	身分証明書と独身証明書の追加導入についてデジタル推進課と複数回にわたって協議を行ったが、実装するまでには至らなかった。
R5	◎	オンライン申請で取り扱える業務として次の証明書を令和5年6月から新たに追加した。 ・身分証明書 ・独身証明書 ・税証明(所得課税証明書、資産証明書、納税証明書、営業証明書)
R6		
R7		

効果検証ステップ①:取組の評価・検証 以下の項目に基づき、各取組を次の視点から評価・検証する。

評価・検証の視点	評価
【1目標達成度・成果】目標に対し実績はどの程度か、目標達成の場合は維持しているか、目標達成でない場合はどの程度達成できたか	◎目標達成
【2取組の課題・問題点】人員や予算等のリソース、運営や関係部署との調整等の内部要因や経済情勢、法規制、ニーズの変化等の外部環境の変化等の外部要因は問題なかったか、計画策定時の目標設定や前提条件は適切だったか	○ほとんど問題なかった
【3行財政運営の効率化】歳出の削減又は歳入の増額につながったか、職員の作業時間軽減や業務生産性の向上につながったか	○一定の効果があつた
【4サービス向上と利用者満足度】市民や関係者の利便性や満足度は向上したか	◎非常に高い効果があつた
【5政策連携と横断的效果】他の政策や上位計画と矛盾なく、相乗効果を発揮しているか、得られたデータやノウハウは他の政策や予算編成等に活用されたか、組織全体の改革に寄与しているか	○一定の効果があつた
【6リスクと持続可能性】今後想定される外部環境リスク(法改正・市場変化など)に柔軟に対応できるか、成果を持続的・安定的に発揮できる運用体制が構築・維持されているか	○概ねできている

効果検証ステップ②:評価の理由と今後の方向性 ①の評価の理由及び検証結果を踏まえた当該取組の方向性を記載する。

方向性	特に重要な取組として継続:行財政改革の取組として有効なため継続する
評価と方向性の理由	証明書のオンライン申請を拡充したことで、郵便請求での手間であった定額小為替や切手の購入がなくなり利用者の負担軽減と利便性向上が図られ、また、マイナンバーカードの電子証明書により本人確認書類が不要となるため市職員の負担軽減にもつながっている。 現時点でオンライン申請で取り扱える業務は、オンライン化を図っているが、今後、弁護士等による住民票等の職務上請求や臨時運行許可申請についてもオンライン申請が可能となることから、法改正や国の動向を踏まえ、引き続き取り組んでいく。

第三次八代市行財政改革実施計画(アクションプラン)における取組の評価票

取組No.	3	所管課	人事課	関係課		財政効果	
改革の柱	効率的な行政運営			改革の方策	経営力・組織力の強化		
中項目	行政課題に対応できる組織の構築			小項目			
取組項目	効率的な組織機構の構築						
具体的 取組	新たな行政課題にも対応できる効率的な組織機構の整備を図る						
目標値 ・成果	支所機能の強化と効率的な運営を図るため、支所及び地域事務所の組織再編を行う。						

令和4年度から令和6年度の取組実績及び令和7年度の取組実績見込

※実績欄の表記：◎＝実施・達成・修了、○＝一部実施・試行、△＝調査・検討・準備 「◎」達成後は次年度以降の実績記載を省略

年度	実績	取組実績(見込)
R4	◎	2023(R5)年4月1日付けでの支所等の組織再編を行うため、庁内調整、例規整備等を行った。
R5		
R6		
R7		

効果検証ステップ①：取組の評価・検証 以下の項目に基づき、各取組を次の視点から評価・検証する。

評価・検証の視点	評価
【1目標達成度・成果】目標に対し実績はどの程度か、目標達成の場合は維持しているか、目標達成でない場合はどの程度達成できたか	◎目標達成
【2取組の課題・問題点】人員や予算等のリソース、運営や関係部署との調整等の内部要因や経済情勢、法規制、ニーズの変化等の外部環境の変化等の外部要因は問題なかったか、計画策定時の目標設定や前提条件は適切だったか	○ほとんど問題なかった
【3行財政運営の効率化】歳出の削減又は歳入の増額につながったか、職員の作業時間軽減や業務生産性の向上につながったか	○一定の効果があつた
【4サービス向上と利用者満足度】市民や関係者の利便性や満足度は向上したか	○一定の効果があつた
【5政策連携と横断的效果】他の政策や上位計画と矛盾なく、相乗効果を発揮しているか、得られたデータやノウハウは他の政策や予算編成等に活用されたか、組織全体の改革に寄与しているか	○一定の効果があつた
【6リスクと持続可能性】今後想定される外部環境リスク(法改正・市場変化など)に柔軟に対応できるか、成果を持続的・安定的に発揮できる運用体制が構築・維持されているか	◎十分にできている

効果検証ステップ②：評価の理由と今後の方向性 ①の評価の理由及び検証結果を踏まえた当該取組の方向性を記載する。

方向性	恒常化：特に重要な取組から通常業務へ移行する
評価と方向性の理由	2023(R5)年4月1日付けでの支所等の再編に伴い、各支所2課体制(坂本支所にあつては3課体制)を構築するとともに、本庁組織との事務分担を整理することにより、支所機能の強化と効率的な運営の基盤整備が図られた。 今後、効率的な組織機構の構築については、市民のニーズや行政課題の変化に応じて不断の見直しを行う必要があることから、通常業務へと移行し、毎年度定期に検討することとする。

第三次八代市行財政改革実施計画(アクションプラン)における取組の評価票

取組No.	4	所管課	住宅課	関係課		財政効果	
改革の柱	効率的な行政運営			改革の方策	民間活力の活用		
中項目	アウトソーシングの推進			小項目	指定管理者制度の導入		
取組項目	市営住宅						
具体的 取組	市民サービスの向上と効果的・効率的な施設運営を目指す。						
目標値 ・成果	指定管理者制度導入の可能性について検証を行い、方向性を決定する。						

令和4年度から令和6年度の取組実績及び令和7年度の取組実績見込

※実績欄の表記：◎＝実施・達成・修了、○＝一部実施・試行、△＝調査・検討・準備 「◎」達成後は次年度以降の実績記載を省略

年度	実績	取組実績(見込)
R4	△	災害公営住宅の整備等により、繁忙となり、事前調査を行うことができなかった。
R5	△	・山鹿市・菊池市へ視察 ・建設部方針決定 ・施設の管理業務委託を実施
R6	△	令和7年度から市営住宅の施設管理業務委託を実施する必要経費を予算計上。 令和7年度:13,577千円(R8.1～) 債務負担行為:169,741千円(R8～9年度)
R7	○	令和8年1月から市営住宅(坂本・東陽・泉を除く)の施設管理業務委託を開始した。

効果検証ステップ①:取組の評価・検証 以下の項目に基づき、各取組を次の視点から評価・検証する。

評価・検証の視点	評価
【1目標達成度・成果】目標に対し実績はどの程度か、目標達成の場合は維持しているか、目標達成でない場合はどの程度達成できたか	○一部達成
【2取組の課題・問題点】人員や予算等のリソース、運営や関係部署との調整等の内部要因や経済情勢、法規制、ニーズの変化等の外部環境の変化等の外部要因は問題なかったか、計画策定時の目標設定や前提条件は適切だったか	○ほとんど問題なかった
【3行財政運営の効率化】歳出の削減又は歳入の増額につながったか、職員の作業時間軽減や業務生産性の向上につながったか	○一定の効果があつた
【4サービス向上と利用者満足度】市民や関係者の利便性や満足度は向上したか	○一定の効果があつた
【5政策連携と横断的効果】他の政策や上位計画と矛盾なく、相乗効果を発揮しているか、得られたデータやノウハウは他の政策や予算編成等に活用されたか、組織全体の改革に寄与しているか	－評価項目に該当しない
【6リスクと持続可能性】今後想定される外部環境リスク(法改正・市場変化など)に柔軟に対応できるか、成果を持続的・安定的に発揮できる運用体制が構築・維持されているか	○概ねできている

効果検証ステップ②:評価の理由と今後の方向性 ①の評価の理由及び検証結果を踏まえた当該取組の方向性を記載する。

方向性	特に重要な取組として継続:行財政改革の取組として有効なため継続する
評価と方向性の理由	令和8年1月から施設の維持管理に関する一部の業務について民間委託を開始しており、民間事業者のスキルやノウハウを活用することで業務改善や効率化を図り、コスト削減につなげる。また、令和10年度には入居募集業務及び収入調査及び家賃決定業務、入居者相談業務などを含めた指定管理業務を目指す。本取組は、入居者の利便性向上や、職員の人手不足解消及び管理コスト削減に直結する行財政改革として極めて有効であるため、引き続き重要な取組として位置づけ、推進していく。

第三次八代市行財政改革実施計画(アクションプラン)における取組の評価票

取組No.	5	所管課	都市整備課	関係課		財政効果	
改革の柱	効率的な行政運営			改革の方策	民間活力の活用		
中項目	アウトソーシングの推進			小項目	指定管理者制度の導入		
取組項目	都市公園・普通公園						
具体的 取組	市民サービスの向上と効果的・効率的な施設運営を目指す。						
目標値 ・成果	一部公園の指定管理者制度導入について方向性を決定する。						

令和4年度から令和6年度の取組実績及び令和7年度の取組実績見込

※実績欄の表記：◎＝実施・達成・修了、○＝一部実施・試行、△＝調査・検討・準備 「◎」達成後は次年度以降の実績記載を省略

年度	実績	取組実績(見込)
R4	△	一部公園への指定管理者制度の導入が市民サービスの向上や効果的・効率的な施設運営(歳出削減)につながるか検討するため、他自治体へのアンケート調査や維持管理費等の整理を行った。
R5	○	7月 他自治体ヒアリング(御船町) 日奈久ドリームランドを対象として検討を行うこととした。8月 受託者(ビルテック)へのヒアリング 8月～9月 導入可否検討 9月 導入不可と判断し、現行と同じ内容にて予算要求を行った。理由:当該企業はイベント運営については不得手とのことであったため。
R6	○	11月に指定管理に向けてがめさん公園と日奈久ドリームランドについて、希望者を募り説明会を行った。最終的には希望者なしとなり、導入不可となった。
R7	△	指定管理について、専門家の意見を聞きつつ希望者を広く募るため、国土交通省主催のブロックプラットフォームサウンディングに応募したが、興味を持っていた企業はあるものの、市場規模等の課題により実現は厳しいという意見が多かった。よって、指定管理の導入については検討を終了するとともに現在の委託契約の見直しなども含めた他の方法を模索することとする。

効果検証ステップ①:取組の評価・検証 以下の項目に基づき、各取組を次の視点から評価・検証する。

評価・検証の視点	評価
【1目標達成度・成果】目標に対し実績はどの程度か、目標達成の場合は維持しているか、目標達成でない場合はどの程度達成できたか	△未達成
【2取組の課題・問題点】人員や予算等のリソース、運営や関係部署との調整等の内部要因や経済情勢、法規制、ニーズの変化等の外部環境の変化等の外部要因は問題なかったか、計画策定時の目標設定や前提条件は適切だったか	△多少問題があった
【3行財政運営の効率化】歳出の削減又は歳入の増額につながったか、職員の作業時間軽減や業務生産性の向上につながったか	－評価項目に該当しない
【4サービス向上と利用者満足度】市民や関係者の利便性や満足度は向上したか	×ほとんど効果がなかった
【5政策連携と横断的效果】他の政策や上位計画と矛盾なく、相乗効果を発揮しているか、得られたデータやノウハウは他の政策や予算編成等に活用されたか、組織全体の改革に寄与しているか	△効果は限定的だった
【6リスクと持続可能性】今後想定される外部環境リスク(法改正・市場変化など)に柔軟に対応できるか、成果を持続的・安定的に発揮できる運用体制が構築・維持されているか	△一部に課題がある

効果検証ステップ②:評価の理由と今後の方向性 ①の評価の理由及び検証結果を踏まえた当該取組の方向性を記載する。

方向性	恒常化:特に重要な取組から通常業務へ移行する
評価と方向性の理由	指定管理の導入については、現時点では困難であることが判明したが、公園管理業務の効率化は今後も検討していく。

第三次八代市行財政改革実施計画(アクションプラン)における取組の評価票

取組No.	6	所管課	観光振興課	関係課		財政効果	有
改革の柱	効率的な行政運営			改革の方策	民間活力の活用		
中項目	アウトソーシングの推進			小項目	事務等の民間委託実施		
取組項目	やつしろ全国花火競技大会						
具体的 取組	イベントなどの企画・運営などについて、一部民間委託する。						
目標値 ・成果	職員の事務量削減(時間外の削減)を図る。 ・業務委託の拡充(会場設営管理監督業務等)						

令和4年度から令和6年度の取組実績及び令和7年度の取組実績見込

※実績欄の表記:◎＝実施・達成・修了、○＝一部実施・試行、△＝調査・検討・準備 「◎」達成後は次年度以降の実績記載を省略

年度	実績	取組実績(見込)
R4	◎	看板設置関係の一括委託、チケット購入者へのグッズ等の袋入れ作業の委託及び会場設営関係の一括契約を実施。
R5		
R6		
R7		

効果検証ステップ①:取組の評価・検証 以下の項目に基づき、各取組を次の視点から評価・検証する。

評価・検証の視点	評価
【1目標達成度・成果】目標に対し実績はどの程度か、目標達成の場合は維持しているか、目標達成でない場合はどの程度達成できたか	○一部達成
【2取組の課題・問題点】人員や予算等のリソース、運営や関係部署との調整等の内部要因や経済情勢、法規制、ニーズの変化等の外部環境の変化等の外部要因は問題なかったか、計画策定時の目標設定や前提条件は適切だったか	○ほとんど問題なかった
【3行財政運営の効率化】歳出の削減又は歳入の増額につながったか、職員の作業時間軽減や業務生産性の向上につながったか	○一定の効果があつた
【4サービス向上と利用者満足度】市民や関係者の利便性や満足度は向上したか	○一定の効果があつた
【5政策連携と横断的効果】他の政策や上位計画と矛盾なく、相乗効果を発揮しているか、得られたデータやノウハウは他の政策や予算編成等に活用されたか、組織全体の改革に寄与しているか	○一定の効果があつた
【6リスクと持続可能性】今後想定される外部環境リスク(法改正・市場変化など)に柔軟に対応できるか、成果を持続的・安定的に発揮できる運用体制が構築・維持されているか	○概ねできている

効果検証ステップ②:評価の理由と今後の方向性 ①の評価の理由及び検証結果を踏まえた当該取組の方向性を記載する。

方向性	特に重要な取組として継続:行財政改革の取組として有効なため継続する
評価と方向性の理由	人手不足解消及び管理コスト削減に直結する行財政改革として有効であるため、引き続き重要な取組として位置づけ、推進していく。

第三次八代市行財政改革実施計画(アクションプラン)における取組の評価票

取組No.	7	所管課	観光振興課	関係課		財政効果	有
改革の柱	効率的な行政運営			改革の方策	民間活力の活用		
中項目	アウトソーシングの推進			小項目	事務等の民間委託実施		
取組項目	八代くま川祭り						
具体的 取組	イベントなどの企画・運営などについて、一部民間委託する。						
目標値 ・成果	職員の事務量削減(時間外の削減)を図る。 ・業務委託の拡充(運営管理業務、会場設営等)						

令和4年度から令和6年度の取組実績及び令和7年度の取組実績見込

※実績欄の表記:◎＝実施・達成・修了、○＝一部実施・試行、△＝調査・検討・準備 「◎」達成後は次年度以降の実績記載を省略

年度	実績	取組実績(見込)
R4	○	イベント実施に向けて準備していたが、7月に急激にコロナ感染者が増し、中止となった。
R5	◎	運営管理業務、ノベルティグッズの作成、会場設営業務(リース料、設置・撤去費、消耗品費も含む)など一括契約を実施。
R6		
R7		

効果検証ステップ①:取組の評価・検証 以下の項目に基づき、各取組を次の視点から評価・検証する。

評価・検証の視点	評価
【1目標達成度・成果】目標に対し実績はどの程度か、目標達成の場合は維持しているか、目標達成でない場合はどの程度達成できたか	◎目標達成
【2取組の課題・問題点】人員や予算等のリソース、運営や関係部署との調整等の内部要因や経済情勢、法規制、ニーズの変化等の外部環境の変化等の外部要因は問題なかったか、計画策定時の目標設定や前提条件は適切だったか	○ほとんど問題なかった
【3行財政運営の効率化】歳出の削減又は歳入の増額につながったか、職員の作業時間軽減や業務生産性の向上につながったか	○一定の効果があつた
【4サービス向上と利用者満足度】市民や関係者の利便性や満足度は向上したか	○一定の効果があつた
【5政策連携と横断的效果】他の政策や上位計画と矛盾なく、相乗効果を発揮しているか、得られたデータやノウハウは他の政策や予算編成等に活用されたか、組織全体の改革に寄与しているか	○一定の効果があつた
【6リスクと持続可能性】今後想定される外部環境リスク(法改正・市場変化など)に柔軟に対応できるか、成果を持続的・安定的に発揮できる運用体制が構築・維持されているか	○概ねできている

効果検証ステップ②:評価の理由と今後の方向性 ①の評価の理由及び検証結果を踏まえた当該取組の方向性を記載する。

方向性	特に重要な取組として継続:行財政改革の取組として有効なため継続する
評価と方向性の理由	人手不足解消及び管理コスト削減に直結する行財政改革として有効であるため、引き続き重要な取組として位置づけ、推進していく。

第三次八代市行財政改革実施計画(アクションプラン)における取組の評価票

取組No.	8	所管課	観光振興課	関係課		財政効果	有
改革の柱	効率的な行政運営			改革の方策	民間活力の活用		
中項目	アウトソーシングの推進			小項目	事務等の民間委託実施		
取組項目	九州国際スリーデーマーチ						
具体的 取組	イベントなどの企画・運営などについて、一部民間委託する。						
目標値 ・成果	職員の事務量削減(時間外の削減)を図る。 ・業務委託の拡充(会場設営、コース関係業務、ステージ管理等)						

令和4年度から令和6年度の取組実績及び令和7年度の取組実績見込

※実績欄の表記:◎＝実施・達成・修了、○＝一部実施・試行、△＝調査・検討・準備 「◎」達成後は次年度以降の実績記載を省略

年度	実績	取組実績(見込)
R4	◎	コース看板矢印等設置の委託、参加者へのグッズ等の袋入れ作業の委託及び会場設営関係の一括契約を実施。
R5		
R6		
R7		

効果検証ステップ①:取組の評価・検証 以下の項目に基づき、各取組を次の視点から評価・検証する。

評価・検証の視点	評価
【1目標達成度・成果】目標に対し実績はどの程度か、目標達成の場合は維持しているか、目標達成でない場合はどの程度達成できたか	◎目標達成
【2取組の課題・問題点】人員や予算等のリソース、運営や関係部署との調整等の内部要因や経済情勢、法規制、ニーズの変化等の外部環境の変化等の外部要因は問題なかったか、計画策定時の目標設定や前提条件は適切だったか	○ほとんど問題なかった
【3行財政運営の効率化】歳出の削減又は歳入の増額につながったか、職員の作業時間軽減や業務生産性の向上につながったか	○一定の効果があつた
【4サービス向上と利用者満足度】市民や関係者の利便性や満足度は向上したか	○一定の効果があつた
【5政策連携と横断的效果】他の政策や上位計画と矛盾なく、相乗効果を発揮しているか、得られたデータやノウハウは他の政策や予算編成等に活用されたか、組織全体の改革に寄与しているか	○一定の効果があつた
【6リスクと持続可能性】今後想定される外部環境リスク(法改正・市場変化など)に柔軟に対応できるか、成果を持続的・安定的に発揮できる運用体制が構築・維持されているか	○概ねできている

効果検証ステップ②:評価の理由と今後の方向性 ①の評価の理由及び検証結果を踏まえた当該取組の方向性を記載する。

方向性	特に重要な取組として継続:行財政改革の取組として有効なため継続する
評価と方向性の理由	令和7年度運営管理業務、会場設営業務(ポスター、チラシ、大会誌、リース料、設置・撤去費、消耗品費も含む)など一括契約を実施。今後も、人手不足解消及び管理コスト削減に直結する行財政改革として有効であるため、引き続き重要な取組として位置づけ、推進していく。

第三次八代市行財政改革実施計画(アクションプラン)における取組の評価票

取組No.	9	所管課	会計課	関係課		財政効果	有
改革の柱	効率的な行政運営			改革の方策	民間活力の活用		
中項目	アウトソーシングの推進			小項目	事務等の民間委託実施		
取組項目	会計事務						
具体的 取組	民間のノウハウを活かした業務改善を行うことで市民サービスの向上と事務の効率化、及び人件費削減を行う						
目標値 ・成果	会計事務の一部について民間委託を行う。 ・R4年度削減効果額:251万円 ・R5年度以降効果額:552万円						

令和4年度から令和6年度の取組実績及び令和7年度の取組実績見込

※実績欄の表記:◎＝実施・達成・修了、○＝一部実施・試行、△＝調査・検討・準備　「◎」達成後は次年度以降の実績記載を省略

年度	実績	取組実績(見込)
R4	◎	年度当初に民間業者と業務委託契約を締結し、移行期間を経て会計事務の一部を民間委託した。
R5		
R6		
R7		

効果検証ステップ①:取組の評価・検証　以下の項目に基づき、各取組を次の視点から評価・検証する。

評価・検証の視点	評価
【1目標達成度・成果】目標に対し実績はどの程度か、目標達成の場合は維持しているか、目標達成でない場合はどの程度達成できたか	◎目標達成
【2取組の課題・問題点】人員や予算等のリソース、運営や関係部署との調整等の内部要因や経済情勢、法規制、ニーズの変化等の外部環境の変化等の外部要因は問題なかったか、計画策定時の目標設定や前提条件は適切だったか	△多少問題があった
【3行財政運営の効率化】歳出の削減又は歳入の増額につながったか、職員の作業時間軽減や業務生産性の向上につながったか	○一定の効果があつた
【4サービス向上と利用者満足度】市民や関係者の利便性や満足度は向上したか	○一定の効果があつた
【5政策連携と横断的効果】他の政策や上位計画と矛盾なく、相乗効果を発揮しているか、得られたデータやノウハウは他の政策や予算編成等に活用されたか、組織全体の改革に寄与しているか	○一定の効果があつた
【6リスクと持続可能性】今後想定される外部環境リスク(法改正・市場変化など)に柔軟に対応できるか、成果を持続的・安定的に発揮できる運用体制が構築・維持されているか	△一部に課題がある

効果検証ステップ②:評価の理由と今後の方向性　①の評価の理由及び検証結果を踏まえた当該取組の方向性を記載する。

方向性	恒常化:特に重要な取組から通常業務へ移行する
評価と方向性の理由	会計事務の一部について民間委託を行うとともに職員数を2名減じることにより人件費の削減が図られた。 しかし、会計事務に対するニーズの変化や制度の変更等による課題解決及び業務量の増加等でマンパワーが不足しており、こうした点をDX化の推進等により改善する必要がある。

第三次八代市行財政改革実施計画(アクションプラン)における取組の評価票

取組No.	10	所管課	環境施設課	関係課		財政効果	有
改革の柱	効率的な行政運営			改革の方策	民間活力の活用		
中項目	アウトソーシングの推進			小項目	事務等の民間委託実施		
取組項目	環境センターにおける事務事業						
具体的 取組	効率的な行政運営を図るため、環境センター内の業務などについて民間委託を図る。						
目標値 ・成果	マテリアルリサイクル回収推進施設管理運営委託の業務内容を見直し、コスト削減を行う。						

令和4年度から令和6年度の取組実績及び令和7年度の取組実績見込

※実績欄の表記:◎＝実施・達成・修了、○＝一部実施・試行、△＝調査・検討・準備 「◎」達成後は次年度以降の実績記載を省略

年度	実績	取組実績(見込)
R4	◎	軟質プラスチック製品の詳細選別を外部委託し、R4.7月からのマテリアルリサイクル回収推進施設管理運営委託のコスト削減を行った ※委託期間 R4.7～R7.6(36ヶ月)
R5		
R6		
R7		

効果検証ステップ①:取組の評価・検証 以下の項目に基づき、各取組を次の視点から評価・検証する。

評価・検証の視点	評価
【1目標達成度・成果】目標に対し実績はどの程度か、目標達成の場合は維持しているか、目標達成でない場合はどの程度達成できたか	◎目標達成
【2取組の課題・問題点】人員や予算等のリソース、運営や関係部署との調整等の内部要因や経済情勢、法規制、ニーズの変化等の外部環境の変化等の外部要因は問題なかったか、計画策定時の目標設定や前提条件は適切だったか	○ほとんど問題なかった
【3行財政運営の効率化】歳出の削減又は歳入の増額につながったか、職員の作業時間軽減や業務生産性の向上につながったか	○一定の効果があつた
【4サービス向上と利用者満足度】市民や関係者の利便性や満足度は向上したか	○一定の効果があつた
【5政策連携と横断的效果】他の政策や上位計画と矛盾なく、相乗効果を発揮しているか、得られたデータやノウハウは他の政策や予算編成等に活用されたか、組織全体の改革に寄与しているか	○一定の効果があつた
【6リスクと持続可能性】今後想定される外部環境リスク(法改正・市場変化など)に柔軟に対応できるか、成果を持続的・安定的に発揮できる運用体制が構築・維持されているか	○概ねできている

効果検証ステップ②:評価の理由と今後の方向性 ①の評価の理由及び検証結果を踏まえた当該取組の方向性を記載する。

方向性	恒常化:特に重要な取組から通常業務へ移行する
評価と方向性の理由	詳細選別を外部委託することで、歳出の削減及び環境センターの作業効率や安全性の高い運営方法、作業員の配置体制を検討し構築することができた。今回の取組で環境センターの運営で支障がなかったため、今後も社会情勢の変化やニーズに柔軟に対応できる民間委託を継続していく。

第三次八代市行財政改革実施計画(アクションプラン)における取組の評価票

取組No.	11	所管課	こども未来課	関係課		財政効果	有
改革の柱	効率的な行政運営			改革の方策	民間活力の活用		
中項目	アウトソーシングの推進			小項目	民営化・民間譲渡の推進		
取組項目	市立保育所の民営化等						
具体的 取組	「八代市公立保育所のあり方」に基づき民営化などを進める。						
目標値 ・成果	「八代市公立保育所のあり方」に基づき民営化などを進める。						

令和4年度から令和6年度の取組実績及び令和7年度の取組実績見込

※実績欄の表記:◎＝実施・達成・修了、○＝一部実施・試行、△＝調査・検討・準備 「◎」達成後は次年度以降の実績記載を省略

年度	実績	取組実績(見込)
R4	○	「八代市公立保育所のあり方」に沿った効率的な保育所運営のため、民営化参入意向調査結果などを基に地域性や各園の状況等を総合的に分析・検討を進めた。その結果、河俣保育園については、地元住民自治組織からの事業移管の要望に基づき、令和5年4月1日に民営化を行った。
R5	○	鏡第二保育園を廃止し、鏡保育園へ統合した。
R6	○	宮地さくら保育園の保護者や地域に園の現状を説明し、意見等を聴取した。令和7年度末で閉園する整理方針を決定し、説明を行った。
R7	○	宮地さくら保育園を令和7年度末で閉園見込。 令和8年度の下岳保育園の入所児童が見込めない(卒園や転園、入所申込なし)状況であることから、令和8年度は休園とする方針を決定し、現状を保護者や地域へ説明して、理解を求めた。

効果検証ステップ①:取組の評価・検証 以下の項目に基づき、各取組を次の視点から評価・検証する。

評価・検証の視点	評価
【1目標達成度・成果】目標に対し実績はどの程度か、目標達成の場合は維持しているか、目標達成でない場合はどの程度達成できたか	○一部達成
【2取組の課題・問題点】人員や予算等のリソース、運営や関係部署との調整等の内部要因や経済情勢、法規制、ニーズの変化等の外部環境の変化等の外部要因は問題なかったか、計画策定時の目標設定や前提条件は適切だったか	○ほとんど問題なかった
【3行財政運営の効率化】歳出の削減又は歳入の増額につながったか、職員の作業時間軽減や業務生産性の向上につながったか	◎非常に高い効果があった
【4サービス向上と利用者満足度】市民や関係者の利便性や満足度は向上したか	－評価項目に該当しない
【5政策連携と横断的效果】他の政策や上位計画と矛盾なく、相乗効果を発揮しているか、得られたデータやノウハウは他の政策や予算編成等に活用されたか、組織全体の改革に寄与しているか	○一定の効果があつた
【6リスクと持続可能性】今後想定される外部環境リスク(法改正・市場変化など)に柔軟に対応できるか、成果を持続的・安定的に発揮できる運用体制が構築・維持されているか	○概ねできている

効果検証ステップ②:評価の理由と今後の方向性 ①の評価の理由及び検証結果を踏まえた当該取組の方向性を記載する。

方向性	特に重要な取組として継続:行財政改革の取組として有効なため継続する
評価と方向性の理由	令和4年度から4年間で民営化や統合、閉園、休園により、4園整理したことで、歳出面で人件費や事務費の大幅な削減、効率的な公立保育所の運営につながっている。今後も少子化や地域の状況等を注視しながら、「公立保育所のあり方」に基づき、継続して民営化などを進めていく。

第三次八代市行財政改革実施計画(アクションプラン)における取組の評価票

取組No.	12	所管課	坂本支所地域振興課	関係課	観光振興課	財政効果	
改革の柱	効率的な行政運営			改革の方策	民間活力の活用		
中項目	アウトソーシングの推進			小項目	第三セクターの経営健全化		
取組項目	さかもと温泉センター株式会社						
具体的 取組	第三セクターへの関与に関する基本指針に基づき、累積赤字の縮減など、第三セクターの経営健全化を目指す。						
目標値 ・成果	新型コロナウイルス感染症及び豪雨災害の影響を受ける前の利用者数(年間11万人超)を確保できるよう、経営会議等において適切な指導、助言等行う。						

令和4年度から令和6年度の取組実績及び令和7年度の取組実績見込

※実績欄の表記:◎＝実施・達成・修了、○＝一部実施・試行、△＝調査・検討・準備 「◎」達成後は次年度以降の実績記載を省略

年度	実績	取組実績(見込)
R4	○	2か月に1回の取締役会、リフレッシュさかもと委員会を行い、そこで出た課題解決として、本庁での物産販売(坂本マルシェ)が行えるようになった。支所だよりに掲載を行った。健康づくりを通じての施設利用は思うように利用者増にならなかったため、再度検討。関係各所と連携してツアーを実施した。
R5	○	経営改善のための助言等を行った。 支所だよりやまつりでの広報の支援及びHPIについて助言を行った。
R6	○	経営改善のための助言等を行った。 支所だよりやまつりでの広報の支援及びHPIについて助言を行った。
R7	○	経営改善のための助言等を行った。 支所だよりで広報の支援及びHPIについて助言を行った。 地域おこし協力隊の隊員による新たなイベントを実施し集客を図った。

効果検証ステップ①:取組の評価・検証 以下の項目に基づき、各取組を次の視点から評価・検証する。

評価・検証の視点	評価
【1目標達成度・成果】目標に対し実績はどの程度か、目標達成の場合は維持しているか、目標達成でない場合はどの程度達成できたか	○一部達成
【2取組の課題・問題点】人員や予算等のリソース、運営や関係部署との調整等の内部要因や経済情勢、法規制、ニーズの変化等の外部環境の変化等の外部要因は問題なかったか、計画策定時の目標設定や前提条件は適切だったか	△多少問題があった
【3行財政運営の効率化】歳出の削減又は歳入の増額につながったか、職員の作業時間軽減や業務生産性の向上につながったか	△効果は限定的だった
【4サービス向上と利用者満足度】市民や関係者の利便性や満足度は向上したか	○一定の効果があつた
【5政策連携と横断的效果】他の政策や上位計画と矛盾なく、相乗効果を発揮しているか、得られたデータやノウハウは他の政策や予算編成等に活用されたか、組織全体の改革に寄与しているか	△効果は限定的だった
【6リスクと持続可能性】今後想定される外部環境リスク(法改正・市場変化など)に柔軟に対応できるか、成果を持続的・安定的に発揮できる運用体制が構築・維持されているか	△一部に課題がある

効果検証ステップ②:評価の理由と今後の方向性 ①の評価の理由及び検証結果を踏まえた当該取組の方向性を記載する。

方向性	見直した上で特に重要な取組として継続:現状の課題(未達成の要因等)や社会情勢の変化を踏まえ、内容を見直して継続する
評価と方向性の理由	令和2年7月豪雨災害による国道219号の一般車両の通行規制や宅地嵩上げ工事に伴う「道の駅坂本」の一時閉鎖に加え、施設や機械設備の老朽化、燃料費・光熱費・物価の高騰など、施設の管理運営は、厳しい状況が続いている。 経営の健全化には、適切な経営能力をもって管理運用することが必要不可欠であり、経営会議等において、経費削減と効率的な運営、集客と収益向上、財務管理、労務管理等について詳細に把握し、あらゆる方向から指導・助言を行いながら経営改善を図る必要がある。

第三次八代市行財政改革実施計画(アクションプラン)における取組の評価票

取組No.	13	所管課	東陽支所地域振興課	関係課	観光振興課	財政効果	有
改革の柱	効率的な行政運営			改革の方策	民間活力の活用		
中項目	アウトソーシングの推進			小項目	第三セクターの経営健全化		
取組項目	株式会社東陽地区ふるさと公社						
具体的 取組	第三セクターへの関与に関する基本指針に基づき、累積赤字の縮減など、第三セクターの経営健全化を目指す。						
目標値 ・成果	指定管理委託料が不要となる目安の売上高249,000千円を達成する(平成31年度水準)。目標達成に向け、経営会議等において、出資者として適切な助言・指導を行う。						

令和4年度から令和6年度の取組実績及び令和7年度の取組実績見込

※実績欄の表記:◎＝実施・達成・修了、○＝一部実施・試行、△＝調査・検討・準備 「◎」達成後は次年度以降の実績記載を省略

年度	実績	取組実績(見込)
R4	○	毎月経営会議に出席し、運営状況を把握しながら、効率的な施設運営・経費節減について助言・指導した。新型コロナウイルスの影響によって売上が減少しているが、団体や宴会の受け入れ再開、レストラン新メニューの開発やイベント開催などによる収入増加策、各種助成事業を活用することで収益改善に努めた。郵便局との連携による「ふるさと小包」の商品企画及び発売の支援を行った。
R5	○	経営会議での助言指導のほか、「道の駅東陽」「せせらぎ」「菜摘館」魅力向上プロジェクトチームを発足し、課題の整理と対応策、新たなアイデアによる新規事業への展開など経営改善に向けた意見交換及び助言を行った。ふるさと納税の新規返礼品として「生姜石鰯」、レストラン新メニューとして「石焼ビビンバ」を開発した。国内外の商談会や台湾基隆フェア等イベントへの出店、熊本県農産物ネットワーク構築事業への参加等により、販路の拡大を図った。滞在型観光周遊拠点機能として、RVパークを整備した。
R6	○	経営会議の進行方法等を見直し、経営上の課題や業績向上に向けた取り組み等について、指定管理者と役員及び支所担当課が具体的かつ詳細に協議し、経営に対してより積極的に指導助言できる環境を整えた。道の駅「秘境の郷いずみ」と連携し「道の駅連携ワーキング会議」を開催し、お互いの強みと課題を整理した上で、両道の駅の集客増加を図るためのコラボキャンペーンを実施した。
R7	○	毎月経営会議に出席し、運営状況を把握し、取締役と連携しながら効率的な施設運営・経費節減等について助言・指導した。コロナ禍から中止しているレストランの風呂の日バイキングを月に1回再開することとし、収益改善を図った。八代生姜を使った生姜餃子の企画開発およびしょうが祭における新商品発売広報活動の支援を行った。昨年度に引き続き、「道の駅連携ワーキング会議」を開催し、道の駅「秘境の郷いずみ」と連携し、両道の駅の集客増加を図る連携イベントを支援。また、氷川ダム50周年記念イベントの開催に伴い協力のための話し合いの場を設け、集客機会の増加を図った。スタンプラリーへの参加や入浴無料券等を配布するコラボキャンペーンを実施した。

効果検証ステップ①:取組の評価・検証 以下の項目に基づき、各取組を次の視点から評価・検証する。

評価・検証の視点	評価
【1目標達成度・成果】目標に対し実績はどの程度か、目標達成の場合は維持しているか、目標達成でない場合はどの程度達成できたか	○一部達成
【2取組の課題・問題点】人員や予算等のリソース、運営や関係部署との調整等の内部要因や経済情勢、法規制、ニーズの変化等の外部環境の変化等の外部要因は問題なかったか、計画策定時の目標設定や前提条件は適切だったか	△多少問題があった
【3行財政運営の効率化】歳出の削減又は歳入の増額につながったか、職員の作業時間軽減や業務生産性の向上につながったか	○一定の効果があつた
【4サービス向上と利用者満足度】市民や関係者の利便性や満足度は向上したか	○一定の効果があつた
【5政策連携と横断的效果】他の政策や上位計画と矛盾なく、相乗効果を発揮しているか、得られたデータやノウハウは他の政策や予算編成等に活用されたか、組織全体の改革に寄与しているか	○一定の効果があつた
【6リスクと持続可能性】今後想定される外部環境リスク(法改正・市場変化など)に柔軟に対応できるか、成果を持続的・安定的に発揮できる運用体制が構築・維持されているか	△一部に課題がある

効果検証ステップ②:評価の理由と今後の方向性 ①の評価の理由及び検証結果を踏まえた当該取組の方向性を記載する。

方向性	見直した上で特に重要な取組として継続:現状の課題(未達成の要因等)や社会情勢の変化を踏まえ、内容を見直して継続する
評価と方向性の理由	施設や設備の老朽化、燃料費高騰等の厳しい状況下で、温泉施設の運営や維持管理には多額の費用がかかるため、経営の健全化には、適切な経営能力をもって管理運営にあたる必要がある。経営会議等において、経費削減と効率的な運営、集客と収益向上、財務管理、労務管理等について詳細に把握し、あらゆる方向から指導・助言を行いながら経営改善を図る一方で、指定管理者選定方法の見直しについても検討する必要がある。

第三次八代市行財政改革実施計画(アクションプラン)における取組の評価票

取組No.	14	所管課	泉支所地域振興課	関係課	観光振興課	財政効果	
改革の柱	効率的な行政運営			改革の方策	民間活力の活用		
中項目	アウトソーシングの推進			小項目	第三セクターの経営健全化		
取組項目	株式会社いずみ						
具体的 取組	第三セクターへの関与に関する基本指針に基づき、累積赤字の縮減など、第三セクターの経営健全化を目指す。						
目標値 ・成果	経営会議の定期的な開催をにより、適切な指導・助言・支援を行うことで、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の売上高(66,001千円)を確保する。						

令和4年度から令和6年度の取組実績及び令和7年度の取組実績見込

※実績欄の表記：◎＝実施・達成・修了、○＝一部実施・試行、△＝調査・検討・準備 「◎」達成後は次年度以降の実績記載を省略

年度	実績	取組実績(見込)
R4	○	支所だよりにレストランの期間限定メニューを掲載した。又、HPのリニューアルについては、5月中の開設を目指して準備中である。更には平家いずみお茶まつりの会場としてふれあいセンターいずみを活用し、レストラン、ショップの売上増とPRを果たすことが出来た。
R5	○	㈱いずみの経営を改善するべく、地元住民、行政、商工会等の代表から構成する経営向上委員会を発足し、計5回の会議を実施した。物産館やレストランなどの施設利用の向上、経営面や施設管理に関する提言書を作成し、㈱いずみ代表宛に提出を行った。 観光情報の発信、地域振興の拠点として施設利用客の増加を図るため、道の駅化を目指し、認定に必要な施設整備を行い、道の駅登録を受けた。
R6	○	㈱いずみの経営改善に向けた取り組みとして、取締役会議へ定期的に出席し、㈱いずみが提案する今後の組織体制や経営方針に関する助言を行った。また、経営コンサルの斡旋による経営診断を通して現状の経営状況の分析を行った。施設管理を委託している「ふれあいセンターいずみ」においては、関係機関の関係者や一般来場者を招待し、新たな地域拠点となる「道の駅 秘境の郷いずみ」の開駅式を開催した。また、道の駅の認知度向上と利用者増加のため、道の駅を会場として「道の駅開駅記念 平家いずみお茶まつり」を開催したほか、市ホームページ、雑誌、web情報誌への情報掲載を通して広報活動を行った。さらに近隣道の駅相互の利用者増加を図るべく、道の駅東陽と現状・課題・特色などの情報交換を行う連携会議を開催し、両道の駅における連携事業として道の駅巡りキャンペーンを実施した。
R7	◎	管理を委託している「道の駅 秘境の郷いずみ(ふれあいセンターいずみ)」及び「農林産物流通加工施設」の利益確保が、㈱いずみの経営健全化に繋がるとして、両施設への利用者及び売上増加に繋がる取組を行った。道の駅への集客を図るため、地域イベントの「平家いずみお茶まつり」及び「泉町紅葉祭オープニングセレモニー」を開催したほか、近隣の道の駅東陽との相互の集客増加を図る連携事業「道の駅巡りキャンペーン」の実施、氷川ダム建設50周年記念事業との合同事業であるスタンプラリーやレストラン特別メニューの販売を行った。また、㈱いずみが製造する加工品販路拡大への取組みとして、お盆時期と年末の販売促進活動支援及びインターネット通販サイトの再構築と広報周知を行った。

効果検証ステップ①：取組の評価・検証 以下の項目に基づき、各取組を次の視点から評価・検証する。

評価・検証の視点	評価
【1目標達成度・成果】目標に対し実績はどの程度か、目標達成の場合は維持しているか、目標達成でない場合はどの程度達成できたか	◎目標達成
【2取組の課題・問題点】人員や予算等のリソース、運営や関係部署との調整等の内部要因や経済情勢、法規制、ニーズの変化等の外部環境の変化等の外部要因は問題なかったか、計画策定時の目標設定や前提条件は適切だったか	○ほとんど問題なかった
【3行財政運営の効率化】歳出の削減又は歳入の増額につながったか、職員の作業時間軽減や業務生産性の向上につながったか	○一定の効果があつた
【4サービス向上と利用者満足度】市民や関係者の利便性や満足度は向上したか	○一定の効果があつた
【5政策連携と横断的效果】他の政策や上位計画と矛盾なく、相乗効果を発揮しているか、得られたデータやノウハウは他の政策や予算編成等に活用されたか、組織全体の改革に寄与しているか	○一定の効果があつた
【6リスクと持続可能性】今後想定される外部環境リスク(法改正・市場変化など)に柔軟に対応できるか、成果を持続的・安定的に発揮できる運用体制が構築・維持されているか	○概ねできている

効果検証ステップ②：評価の理由と今後の方向性 ①の評価の理由及び検証結果を踏まえた当該取組の方向性を記載する。

方向性	特に重要な取組として継続：行財政改革の取組として有効なため継続する
評価と方向性の理由	㈱いずみは、長年に亘り「八代市ふれあいセンターいずみ」及び「八代市農林産物流通加工施設」の管理運営を担うとともに、地域の振興及び経済発展に寄与してきた。特に「ふれあいセンターいずみ」は、道の駅登録の効果により、施設の認知度が向上し、利用者の増加と共に売上も向上した。 ㈱いずみは、これらの施設の管理運営を目的に、行政及び地域住民等からの出資による第三セクターであり、泉地域の数少ない雇用場であることから、今後も経営健全化に向けた積極的な関与を継続して行っていく。

第三次八代市行財政改革実施計画(アクションプラン)における取組の評価票

取組No.	15	所管課	納税課	関係課	各徴収関係課	財政効果	
改革の柱	健全な財政運営			改革の方策	歳入の確保		
中項目	債権管理の適正化			小項目			
取組項目	公金徴収の一元化						
具体的 取組	公金の徴収体制を強化するため、税以外の公金について、協力体制の強化・徴収体制の一元化を図る。						
目標値 ・成果	(強制徴収公債権)一元化未実施の債権について、課題解決と全件移管の達成。 (非強制徴収公債権及び私債権)適正な債権管理の指導・支援及び法的措置による回収を実施。						

令和4年度から令和6年度の取組実績及び令和7年度の取組実績見込

※実績欄の表記:◎＝実施・達成・修了、○＝一部実施・試行、△＝調査・検討・準備 「◎」達成後は次年度以降の実績記載を省略

年度	実績	取組実績(見込)
R4	○	【R4 移管希望調査の実施】(総務企画部)NHK受信料解約返戻金ほか1件(財務部)土地建物貸付収入(市民環境部)住宅新築資金等貸付金(健康福祉部)災害援護資金貸付金ほか27件(農林水産部)農地災害復旧受益者負担金(建設部)公営住宅使用料ほか7件(水道局)水道料金ほか1件(教育部)奨学資金貸付金1件 合計45案件 【R4 移管状況】(1)介護保険料 1,058件(2)後期高齢者医療保険料 206件 (一部移管)(3)下水道使用料 217件(4)市営住宅使用料 2件
R5	○	・令和4年度未回収市債権調査(36件) ・所管課へヒアリング(19課)○債権状況の確認、指導、相談○移管意向調査 【全部移管】①介護保険料(572件)②後期高齢者医療保険料(348件) 【一部移管】③下水道使用料(133件)④障害福祉サービス事業の返還金(1件)⑤障害児通所支援事業の返還金(1件)⑥東陽・泉 浄化槽使用料(5件)⑦東陽・泉 農業集落排水使用料(8件)⑧保育所保育料(3件)
R6	○	・令和5年度未回収市債権調査(33債権) ・所管課へヒアリング(14課)○債権状況の確認、指導、相談○移管意向調査 【全部移管】①介護保険料(904件)→差押140件②後期高齢者医療保険料(482件)→差押60件 【一部移管】③下水道使用料(209件)→差押77件④下水道受益者負担金(19件)→差押8件⑤保育所保育料(3件)→差押5件⑥障害福祉サービス事業の返還金(1件)⑦障害児通所支援事業の返還金(1件)⑧奨学資金貸付金(3件)→完納2件
R7	○	・令和6年度未回収市債権調査(33債権) ・所管課へのヒアリング(17課)・・・債権状況の確認、指導、相談、移管意向調査 【全部移管】①介護保険料 (522人)→差押138件見込 ②後期高齢者医療保険料(331件)→差押67件見込 【一部移管】③下水道使用料 (149件)→差押100件見込 ④下水道受益者負担金 (1件) →給与照会【完納】 ⑤保育所保育料(1件)→給与取立【完納】 ⑥奨学資金貸付金(1件) →分納誓約

効果検証ステップ①:取組の評価・検証 以下の項目に基づき、各取組を次の視点から評価・検証する。

評価・検証の視点	評価
【1目標達成度・成果】目標に対し実績はどの程度か、目標達成の場合は維持しているか、目標達成でない場合はどの程度達成できたか	○一部達成
【2取組の課題・問題点】人員や予算等のリソース、運営や関係部署との調整等の内部要因や経済情勢、法規制、ニーズの変化等の外部環境の変化等の外部要因は問題なかったか、計画策定時の目標設定や前提条件は適切だったか	○ほとんど問題なかった
【3行財政運営の効率化】歳出の削減又は歳入の増額につながったか、職員の作業時間軽減や業務生産性の向上につながったか	○一定の効果があつた
【4サービス向上と利用者満足度】市民や関係者の利便性や満足度は向上したか	○一定の効果があつた
【5政策連携と横断的效果】他の政策や上位計画と矛盾なく、相乗効果を発揮しているか、得られたデータやノウハウは他の政策や予算編成等に活用されたか、組織全体の改革に寄与しているか	○一定の効果があつた
【6リスクと持続可能性】今後想定される外部環境リスク(法改正・市場変化など)に柔軟に対応できるか、成果を持続的・安定的に発揮できる運用体制が構築・維持されているか	○概ねできている

効果検証ステップ②:評価の理由と今後の方向性 ①の評価の理由及び検証結果を踏まえた当該取組の方向性を記載する。

方向性	特に重要な取組として継続:行財政改革の取組として有効なため継続する
評価と方向性の理由	【強制徴収公債権】である「介護保険料」「後期高齢者医療保険料」は全部移管を達成し、「下水道使用料・受益者負担金」については、一部移管の受入れを継続的にいき、市税と合わせて滞納処分を執行するなど債権回収一元化に向けた取組を恒常的に実施したことにより、一部の債権は目標を達成した。 【非強制徴収公債権・私債権】では、自立支援の要素がある債権や福祉の配慮を要する債権など強制執行に適さない債権があつたり、法的回収による強制執行費用の効果に見合わない債権、時効消滅し管理不備の債権があつたり、今後、債権回収に伴う一元化に馴染まない債権があることが判明した。 これまで納税課において、条例や規則、マニュアル等を策定し、全庁的に債権管理体制の強化を進めてきた。 また、未回収債権がある担当課へのアンケート・ヒアリング調査や、回収困難な債権の移管受入、早期回収に向けた債権未払者への折衝、臨戸訪問へ同行、事務手続きの助言、指導など、担当課と連携し取り組んでいる。 更に「八代市債権管理マニュアル」、「債権管理担当者向け納付折衝マニュアル」の配布や各種様式(督促、催告、分納誓約書、個人情報調査同意書など)のひな型を提供したことにより、未回収債権における回収の知識、スキル向上に繋がっており、担当課での債権回収、債権放棄等の事務処理が可能となっているものの、本市の未収債権の回収を推進するためには継続的な連携強化が必要となることから、「重要な取組」として継続を選択した。

第三次八代市行財政改革実施計画(アクションプラン)における取組の評価票

取組No.	16	所管課	ふるさと納税推進室	関係課		財政効果	有
改革の柱	健全な財政運営			改革の方策	歳入の確保		
中項目	新たな財源の確保			小項目			
取組項目	ふるさと納税の更なる推進						
具体的 取組	ふるさと納税の寄附額を増やす取組を行うことで、財源を確保し、市民サービスの向上を図るとともに、本市の認知度向上及び物産振興を促進する。						
目標値 ・成果	ふるさと納税制度を活用し、返礼品登録事業所の収益増と販路拡大の機会を設けサンプリングを行うことで特産品の魅力向上に努める。 (目 標 値)前年度寄附額6%増 (成果条件)2025年 20億円 → ◎ R2年度12億7,214万円 R3年度17億6,461万円						

令和4年度から令和6年度の取組実績及び令和7年度の取組実績見込

※実績欄の表記:◎＝実施・達成・修了、○＝一部実施・試行、△＝調査・検討・準備 「◎」達成後は次年度以降の実績記載を省略

年度	実績	取組実績(見込)
R4	◎	【取組内容】本制度を活用する返礼品登録事業者数は200事業者にのぼり、収益増と販路拡大、さらには全国の寄付者へのPRの機会を創出した。【実績】総寄付金額:約21億8千万円(前年比:約4億1千万円増) 総寄付件数:197,517件(前年比:53,416件増) 掲載サイト:①ふるさとチョイス②楽天ふるさと納税③ふるなび④ANAのふるさと納税⑤JALふるさと納税⑥ふるさと本舗⑦auPAYふるさと納税⑧東急ふるさとパレット⑨セゾンのふるさと納税⑩ふるラボ ⑪三越伊勢丹ふるさと納税 イベントPR出展 9月:ふるなびイベント 11月:ふるさとチョイス大感謝祭・阪神百貨店
R5		
R6		
R7		

効果検証ステップ①:取組の評価・検証 以下の項目に基づき、各取組を次の視点から評価・検証する。

評価・検証の視点	評価
【1目標達成度・成果】目標に対し実績はどの程度か、目標達成の場合は維持しているか、目標達成でない場合はどの程度達成できたか	◎目標達成
【2取組の課題・問題点】人員や予算等のリソース、運営や関係部署との調整等の内部要因や経済情勢、法規制、ニーズの変化等の外部環境の変化等の外部要因は問題なかったか、計画策定時の目標設定や前提条件は適切だったか	△多少問題があった
【3行財政運営の効率化】歳出の削減又は歳入の増額につながったか、職員の作業時間軽減や業務生産性の向上につながったか	◎非常に高い効果があった
【4サービス向上と利用者満足度】市民や関係者の利便性や満足度は向上したか	◎非常に高い効果があった
【5政策連携と横断的效果】他の政策や上位計画と矛盾なく、相乗効果を発揮しているか、得られたデータやノウハウは他の政策や予算編成等に活用されたか、組織全体の改革に寄与しているか	◎非常に高い効果があった
【6リスクと持続可能性】今後想定される外部環境リスク(法改正・市場変化など)に柔軟に対応できるか、成果を持続的・安定的に発揮できる運用体制が構築・維持されているか	△一部に課題がある

効果検証ステップ②:評価の理由と今後の方向性 ①の評価の理由及び検証結果を踏まえた当該取組の方向性を記載する。

方向性	特に重要な取組として継続:行財政改革の取組として有効なため継続する
評価と方向性の理由	ふるさと納税による寄附実績は着実に増加し、本市にとってかなり重要な財源となっている。しかし、全国状況を見ると、さらに多くの寄附を集めることが可能である。そのためには、組織体制の強化やプロモーションにける予算の増額等が必要となる。ふるさと納税制度は毎年、制度の見直しが行われ、将来的に制度自体がなくなってしまう可能性もあることから、制度があるうちに、少しでも多くの恩恵を引き出すことに加え、指定が取り消されないよう適切な運用を行うことが重要となる。それらを実現するためには集中的に人材の配置や予算の配分を行う必要がある。

第三次八代市行財政改革実施計画(アクションプラン)における取組の評価票

取組No.	17	所管課	財政課	関係課	企画政策課	財政効果	
改革の柱	健全な財政運営			改革の方策	経費の削減		
中項目	事業の見直し			小項目			
取組項目	行政評価結果の予算編成への活用						
具体的 取組	行政評価の活用方法を見直し、重点戦略等の予算編成への活用を行う。						
目標値 ・成果	行政評価の手法を見直し、行政評価結果を踏まえた重点戦略等への予算編成を行う。						

令和4年度から令和6年度の取組実績及び令和7年度の取組実績見込

※実績欄の表記：◎＝実施・達成・修了、○＝一部実施・試行、△＝調査・検討・準備 「◎」達成後は次年度以降の実績記載を省略

年度	実績	取組実績(見込)
R4	○	各部への配分調整の基準となる数値の提示を行い、重点戦略等の予算編成を行った。
R5	○	各部への配分調整の基準となる数値の提示を行い、重点戦略等の予算編成を行った。
R6	○	各部への配分調整の基準となる数値の提示を行い、重点戦略等の予算編成を行った。
R7	○	各部への配分調整の基準となる数値の提示を行い、重点戦略等の予算編成を行った。

効果検証ステップ①：取組の評価・検証 以下の項目に基づき、各取組を次の視点から評価・検証する。

評価・検証の視点	評価
【1目標達成度・成果】目標に対し実績はどの程度か、目標達成の場合は維持しているか、目標達成でない場合はどの程度達成できたか	○一部達成
【2取組の課題・問題点】人員や予算等のリソース、運営や関係部署との調整等の内部要因や経済情勢、法規制、ニーズの変化等の外部環境の変化等の外部要因は問題なかったか、計画策定時の目標設定や前提条件は適切だったか	○ほとんど問題なかった
【3行財政運営の効率化】歳出の削減又は歳入の増額につながったか、職員の作業時間軽減や業務生産性の向上につながったか	○一定の効果があつた
【4サービス向上と利用者満足度】市民や関係者の利便性や満足度は向上したか	一評価項目に該当しない
【5政策連携と横断的效果】他の政策や上位計画と矛盾なく、相乗効果を発揮しているか、得られたデータやノウハウは他の政策や予算編成等に活用されたか、組織全体の改革に寄与しているか	○一定の効果があつた
【6リスクと持続可能性】今後想定される外部環境リスク(法改正・市場変化など)に柔軟に対応できるか、成果を持続的・安定的に発揮できる運用体制が構築・維持されているか	○概ねできている

効果検証ステップ②：評価の理由と今後の方向性 ①の評価の理由及び検証結果を踏まえた当該取組の方向性を記載する。

方向性	特に重要な取組として継続：行財政改革の取組として有効なため継続する
評価と方向性の理由	これまで、事業見直しなどの取り組みや予算配分の基準となるシーリング等の提示、及び主要施策における事業評価等の意見を踏まえ、重点戦略等の予算編成を行った。限られた財源の中、持続可能な財政運営を継続していくためには、社会情勢の変化への対応や事業見直し・改善は必要不可欠であり、また、今年度より実施されている市民評価等を踏まえた予算編成に取り組んで行く必要がある。

第三次八代市行財政改革実施計画(アクションプラン)における取組の評価票

取組No.	18	所管課	財政課	関係課		財政効果	
改革の柱	健全な財政運営			改革の方策	経費の削減		
中項目	補助金・負担金の適正化			小項目			
取組項目	補助金の見直し						
具体的 取組	市の単独補助金について、必要性・効果など総合的な検証を実施するとともに、基準を見直す。						
目標値 ・成果	各種団体の活動実績や前年度決算収支に基づき、繰越金に関する基準を設定する。						

令和4年度から令和6年度の取組実績及び令和7年度の取組実績見込

※実績欄の表記:◎＝実施・達成・修了、○＝一部実施・試行、△＝調査・検討・準備 「◎」達成後は次年度以降の実績記載を省略

年度	実績	取組実績(見込)
R4	○	各種団体の活動実績や前年度決算収支に基づく補助額の基準を設定し、真に必要と認められる部分を精査した。
R5	◎	令和6年度当初予算編成時より、繰越金に関する基準を設け、基準額を上回った団体に対する運営補助において、実情に応じた補助金額の見直しを行った。
R6		
R7		

効果検証ステップ①：取組の評価・検証 以下の項目に基づき、各取組を次の視点から評価・検証する。

評価・検証の視点	評価
【1目標達成度・成果】目標に対し実績はどの程度か、目標達成の場合は維持しているか、目標達成でない場合はどの程度達成できたか	◎目標達成
【2取組の課題・問題点】人員や予算等のリソース、運営や関係部署との調整等の内部要因や経済情勢、法規制、ニーズの変化等の外部環境の変化等の外部要因は問題なかったか、計画策定時の目標設定や前提条件は適切だったか	○ほとんど問題なかった
【3行財政運営の効率化】歳出の削減又は歳入の増額につながったか、職員の作業時間軽減や業務生産性の向上につながったか	◎非常に高い効果があった
【4サービス向上と利用者満足度】市民や関係者の利便性や満足度は向上したか	－評価項目に該当しない
【5政策連携と横断的效果】他の政策や上位計画と矛盾なく、相乗効果を発揮しているか、得られたデータやノウハウは他の政策や予算編成等に活用されたか、組織全体の改革に寄与しているか	○一定の効果があった
【6リスクと持続可能性】今後想定される外部環境リスク(法改正・市場変化など)に柔軟に対応できるか、成果を持続的・安定的に発揮できる運用体制が構築・維持されているか	○概ねできている

効果検証ステップ②：評価の理由と今後の方向性 ①の評価の理由及び検証結果を踏まえた当該取組の方向性を記載する。

方向性	終了(目標達成):設定した目標を達成し、取組を終了する
評価と方向性の理由	補助金の見直しについては、令和6年度より繰越金に関する基準を設け、該当する団体の運営補助金を見直し経費削減につなげた。また、基準を設けることで事務効率も上がり、スムーズな予算編成へも寄与することができた。今後も同様の取り組みを継続して実施していく。なお、今回の取り組みにより補助金見直しに係る取り組みは完了となる。

第三次八代市行財政改革実施計画(アクションプラン)における取組の評価票

取組No.	19	所管課	財政課	関係課		財政効果	
改革の柱	健全な財政運営			改革の方策	経費の削減		
中項目	補助金・負担金の適正化			小項目			
取組項目	各種団体への負担金の見直し						
具体的 取組	協議会年会費など、各種団体への負担金の総合的な検証を実施するとともに、基準を見直す。						
目標値 ・成果	各種団体の活動実績や前年度決算収支に基づき、繰越金に関する基準を設定する。						

令和4年度から令和6年度の取組実績及び令和7年度の取組実績見込

※実績欄の表記：◎＝実施・達成・修了、○＝一部実施・試行、△＝調査・検討・準備 「◎」達成後は次年度以降の実績記載を省略

年度	実績	取組実績(見込)
R4	○	各種団体の活動実績や前年度決算収支に基づく負担額の基準を設定し、真に必要と認められる部分を精査する。
R5	○	各種団体の活動実績や前年度決算収支に基づく負担額の基準を設定し、真に必要と認められる部分を精査した。
R6	○	各種団体の活動実績や前年度決算収支に基づく負担額の基準を設定し、真に必要と認められる部分を精査した。
R7	○	各種団体の活動実績や前年度決算収支に基づく負担額の基準を設定し、真に必要と認められる部分を精査した。

効果検証ステップ①：取組の評価・検証 以下の項目に基づき、各取組を次の視点から評価・検証する。

評価・検証の視点	評価
【1目標達成度・成果】目標に対し実績はどの程度か、目標達成の場合は維持しているか、目標達成でない場合はどの程度達成できたか	○一部達成
【2取組の課題・問題点】人員や予算等のリソース、運営や関係部署との調整等の内部要因や経済情勢、法規制、ニーズの変化等の外部環境の変化等の外部要因は問題なかったか、計画策定時の目標設定や前提条件は適切だったか	△多少問題があった
【3行財政運営の効率化】歳出の削減又は歳入の増額につながったか、職員の作業時間軽減や業務生産性の向上につながったか	○一定の効果があった
【4サービス向上と利用者満足度】市民や関係者の利便性や満足度は向上したか	－評価項目に該当しない
【5政策連携と横断的效果】他の政策や上位計画と矛盾なく、相乗効果を発揮しているか、得られたデータやノウハウは他の政策や予算編成等に活用されたか、組織全体の改革に寄与しているか	○一定の効果があった
【6リスクと持続可能性】今後想定される外部環境リスク(法改正・市場変化など)に柔軟に対応できるか、成果を持続的・安定的に発揮できる運用体制が構築・維持されているか	○概ねできている

効果検証ステップ②：評価の理由と今後の方向性 ①の評価の理由及び検証結果を踏まえた当該取組の方向性を記載する。

方向性	終了(目標達成):設定した目標を達成し、取組を終了する
評価と方向性の理由	負担金の見直しについては、団体運営補助金と同様の取扱が可能な負担金については見直しを実施した。加えて、各種団体の活動実績や決算収支等についての確認を徹底することにより経費削減につなげることができた。今後も同様の取り組みを継続して実施していくことで負担金の適正化を図っていく。なお、今回の取り組みにより負担金見直しに係る取り組みは完了となる。

第三次八代市行財政改革実施計画(アクションプラン)における取組の評価票

取組No.	20	所管課	生涯学習課	関係課		財政効果	
改革の柱	健全な財政運営			改革の方策	ファシリティマネジメントの推進		
中項目	公共施設の縮減又は長寿命化			小項目	施設の見直し		
取組項目	社会教育センターの方向性の検討						
具体的 取組	「八代市公共施設個別施設計画」に基づき、坂本地域復興に合わせて検討を行う。※坂本地域4施設、泉地域1施設のうち、坂本地域4施設が個別施設計画の検討対象に該当						
目標値 ・成果	「八代市公共施設個別施設計画」に基づき、坂本地域復興に合わせて検討を行う。※坂本地域4施設、泉地域1施設のうち、坂本地域4施設が個別施設計画の検討対象に該当						

令和4年度から令和6年度の取組実績及び令和7年度の取組実績見込

※実績欄の表記:◎＝実施・達成・修了、○＝一部実施・試行、△＝調査・検討・準備 「◎」達成後は次年度以降の実績記載を省略

年度	実績	取組実績(見込)
R4	△	令和2年7月豪雨災害による復興整備に伴い旧社会教育センター(中津道、藤本 R3年度条例廃止)の施設解体を実施、完了。 県道拡幅により久多良木社会教育センターの一部(プール施設)を解体、完了した。 田上社会教育センターを球磨川左岸地域の防災拠点施設とするため、危機管理課による設備等改修工事が完了。
R5	△	旧社会教育センター(中津道、藤本 R3年度条例廃止)敷地を所管替え完了。 ・行政財産(災害公営住宅用地) ・普通財産
R6	△	八代市公共施設個別施設計画と社会教育センター見直し(案)に沿って方針の検討を行った。今後も検討していく。
R7	○	平成28年度作成の社会教育センターの見直し(案)を、坂本地域復興状況と現状に合わせた坂本町の社会教育センターに関する方針(案)に改定。また、対象地域の地域振興会へヒアリングを行うための計画及び準備を実施。

効果検証ステップ①:取組の評価・検証 以下の項目に基づき、各取組を次の視点から評価・検証する。

評価・検証の視点	評価
【1目標達成度・成果】目標に対し実績はどの程度か、目標達成の場合は維持しているか、目標達成でない場合はどの程度達成できたか	○一部達成
【2取組の課題・問題点】人員や予算等のリソース、運営や関係部署との調整等の内部要因や経済情勢、法規制、ニーズの変化等の外部環境の変化等の外部要因は問題なかったか、計画策定時の目標設定や前提条件は適切だったか	○ほとんど問題なかった
【3行財政運営の効率化】歳出の削減又は歳入の増額につながったか、職員の作業時間軽減や業務生産性の向上につながったか	○一定の効果があつた
【4サービス向上と利用者満足度】市民や関係者の利便性や満足度は向上したか	○一定の効果があつた
【5政策連携と横断的效果】他の政策や上位計画と矛盾なく、相乗効果を発揮しているか、得られたデータやノウハウは他の政策や予算編成等に活用されたか、組織全体の改革に寄与しているか	○一定の効果があつた
【6リスクと持続可能性】今後想定される外部環境リスク(法改正・市場変化など)に柔軟に対応できるか、成果を持続的・安定的に発揮できる運用体制が構築・維持されているか	○概ねできている

効果検証ステップ②:評価の理由と今後の方向性 ①の評価の理由及び検証結果を踏まえた当該取組の方向性を記載する。

方向性	特に重要な取組として継続:行財政改革の取組として有効なため継続する
評価と方向性の理由	検討に取り組んだ結果、1施設を災害拠点として位置付け、2施設を用途廃止・転用等をしており、順調に取り組んでいる。残りの深水・鮎婦・久多良木社会教育センターの3施設についても、ファシリティマネジメント推進の観点から今後も検討が必要であり、継続して取り組んでいく。

第三次八代市行財政改革実施計画(アクションプラン)における取組の評価票

取組No.	21	所管課	住宅課	関係課		財政効果	
改革の柱	健全な財政運営			改革の方策	ファシリティマネジメントの推進		
中項目	公共施設の縮減又は長寿命化			小項目	施設の見直し		
取組項目	市営住宅の統廃合・用途廃止						
具体的 取組	「八代市営住宅長寿命化計画」に基づき、統廃合及び用途廃止などを進める。						
目標値 ・成果	「八代市営住宅長寿命化計画」に基づき、統廃合及び用途廃止などを進める。						

令和4年度から令和6年度の取組実績及び令和7年度の取組実績見込

※実績欄の表記：◎＝実施・達成・修了、○＝一部実施・試行、△＝調査・検討・準備 「◎」達成後は次年度以降の実績記載を省略

年度	実績	取組実績(見込)
R4	△	災害公営住宅の整備等により、繁忙となり、統廃合・用途廃止まで至ることができなかった。長寿命化計画に基づき、郷開団地屋上屋上・外壁外周工事を実施した。
R5	△	・八代市営住宅用途廃止実施要綱制定 ・当初予算計上
R6	○	・4月、用途廃止団地(8団地30世帯)の入居者へ周知 ・5月～R7.3月、面談及び他団地等へ移転実施 移転実績:8世帯 一部団地解体:1団地(古城町団地)
R7	○	・4月～R8.3月、面談及び他団地等へ移転実施 移転実績:31世帯 ・沖町団地・海士江町道上団地の2団地(11戸)用途廃止(解体実施)

効果検証ステップ①:取組の評価・検証 以下の項目に基づき、各取組を次の視点から評価・検証する。

評価・検証の視点	評価
【1目標達成度・成果】目標に対し実績はどの程度か、目標達成の場合は維持しているか、目標達成でない場合はどの程度達成できたか	○一部達成
【2取組の課題・問題点】人員や予算等のリソース、運営や関係部署との調整等の内部要因や経済情勢、法規制、ニーズの変化等の外部環境の変化等の外部要因は問題なかったか、計画策定時の目標設定や前提条件は適切だったか	○ほとんど問題なかった
【3行財政運営の効率化】歳出の削減又は歳入の増額につながったか、職員の作業時間軽減や業務生産性の向上につながったか	一評価項目に該当しない
【4サービス向上と利用者満足度】市民や関係者の利便性や満足度は向上したか	一評価項目に該当しない
【5政策連携と横断的効果】他の政策や上位計画と矛盾なく、相乗効果を発揮しているか、得られたデータやノウハウは他の政策や予算編成等に活用されたか、組織全体の改革に寄与しているか	一評価項目に該当しない
【6リスクと持続可能性】今後想定される外部環境リスク(法改正・市場変化など)に柔軟に対応できるか、成果を持続的・安定的に発揮できる運用体制が構築・維持されているか	○概ねできている

効果検証ステップ②:評価の理由と今後の方向性 ①の評価の理由及び検証結果を踏まえた当該取組の方向性を記載する。

方向性	特に重要な取組として継続:行財政改革の取組として有効なため継続する
評価と方向性の理由	第2期八代市営住宅長寿命化計画に基づき老朽化した団地の用途廃止を進め、計画期間完了時点での目標数である管理戸数1210戸を目指す。また、統廃合については、事業の効率化を図るため、PPP(民間連携事業)も含む民間事業者の様々なノウハウ・技術の活用について検討を進めていく。

第三次八代市行財政改革実施計画(アクションプラン)における取組の評価票

取組No.	22	所管課	危機管理課	関係課	財産経営課	財政効果	
改革の柱	健全な財政運営			改革の方策	ファシリティマネジメントの推進		
中項目	市有財産の有効活用			小項目			
取組項目	中央市営駐車場の有効活用						
具体的 取組	市営駐車場用地の今後の活用について、全庁的な検討を行い、地域活性化につながる活用方針を定める。						
目標値 ・成果	行政財産から普通財産へ用途変更を行う。						

令和4年度から令和6年度の取組実績及び令和7年度の取組実績見込

※実績欄の表記：◎＝実施・達成・修了、○＝一部実施・試行、△＝調査・検討・準備 「◎」達成後は次年度以降の実績記載を省略

年度	実績	取組実績(見込)
R4	△	財産経営課との協議により、現行どおり「市役所関係車両駐車場(夜間、休日等一般開放)」として行政財産の適正な運営に努めながら、民間活用の可能性を検討することとした。
R5	○	不足している公用車及び職員駐車場として活用
R6	○	普通財産へ用途変更を行うため財産経営課と調整を図り、敷地内にある管理棟等の構造物撤去の準備を行っている。
R7	○	公用車及び職員駐車場として活用を継続しながら、市民の利便性向上につながる利用について財産経営課と調整を図っている。

効果検証ステップ①：取組の評価・検証 以下の項目に基づき、各取組を次の視点から評価・検証する。

評価・検証の視点	評価
【1目標達成度・成果】目標に対し実績はどの程度か、目標達成の場合は維持しているか、目標達成でない場合はどの程度達成できたか	△未達成
【2取組の課題・問題点】人員や予算等のリソース、運営や関係部署との調整等の内部要因や経済情勢、法規制、ニーズの変化等の外部環境の変化等の外部要因は問題なかったか、計画策定時の目標設定や前提条件は適切だったか	△多少問題があった
【3行財政運営の効率化】歳出の削減又は歳入の増額につながったか、職員の作業時間軽減や業務生産性の向上につながったか	×ほとんど効果がなかった
【4サービス向上と利用者満足度】市民や関係者の利便性や満足度は向上したか	△効果は限定的だった
【5政策連携と横断的效果】他の政策や上位計画と矛盾なく、相乗効果を発揮しているか、得られたデータやノウハウは他の政策や予算編成等に活用されたか、組織全体の改革に寄与しているか	△効果は限定的だった
【6リスクと持続可能性】今後想定される外部環境リスク(法改正・市場変化など)に柔軟に対応できるか、成果を持続的・安定的に発揮できる運用体制が構築・維持されているか	×不十分である

効果検証ステップ②：評価の理由と今後の方向性 ①の評価の理由及び検証結果を踏まえた当該取組の方向性を記載する。

方向性	見直した上で特に重要な取組として継続：現状の課題(未達成の要因等)や社会情勢の変化を踏まえ、内容を見直して継続する
評価と方向性の理由	不足している公用車及び職員駐車場として利用しているものの、現状では地域活性化や市民の利便性向上につながるような利用状況にない。今後、管理業務の移管を含め、財産経営課と協議を実施する。

第三次八代市行財政改革実施計画(アクションプラン)における取組の評価票

取組No.	23	所管課	財産経営課	関係課		財政効果	
改革の柱	健全な財政運営			改革の方策	ファシリティマネジメントの推進		
中項目	市有財産の有効活用			小項目			
取組項目	熊本県宅地建物取引業協会等への市有地媒介の実施						
具体的 取組	利活用が見込めない市有地について、売却等の活用を図るため媒介を実施する。						
目標値 ・成果	未利用地資産の利活用のため、専門媒体機関を介して、1件でも多く売却等を促進出来ないか、事業実施の検討を行っていく。						

令和4年度から令和6年度の取組実績及び令和7年度の取組実績見込

※実績欄の表記：◎＝実施・達成・修了、○＝一部実施・試行、△＝調査・検討・準備 「◎」達成後は次年度以降の実績記載を省略

年度	実績	取組実績(見込)
R4	◎	未利用地資産の利活用等を積極的に推進するため、熊本県宅地建物取引業協会への市有地媒介を検討しており、令和4年度においては、市有施設見学会の対象を土地まで拡大して連携を図ったが、協会としての連携は難しく、会員としての参加を促す程度の連携であであり、今後引き続き検討したとしても大きな効果が望めないものと判断。
R5		
R6		
R7		

効果検証ステップ①：取組の評価・検証 以下の項目に基づき、各取組を次の視点から評価・検証する。

評価・検証の視点	評価
【1目標達成度・成果】目標に対し実績はどの程度か、目標達成の場合は維持しているか、目標達成でない場合はどの程度達成できたか	◎目標達成
【2取組の課題・問題点】人員や予算等のリソース、運営や関係部署との調整等の内部要因や経済情勢、法規制、ニーズの変化等の外部環境の変化等の外部要因は問題なかったか、計画策定時の目標設定や前提条件は適切だったか	○ほとんど問題なかった
【3行財政運営の効率化】歳出の削減又は歳入の増額につながったか、職員の作業時間軽減や業務生産性の向上につながったか	○一定の効果があつた
【4サービス向上と利用者満足度】市民や関係者の利便性や満足度は向上したか	○一定の効果があつた
【5政策連携と横断的效果】他の政策や上位計画と矛盾なく、相乗効果を発揮しているか、得られたデータやノウハウは他の政策や予算編成等に活用されたか、組織全体の改革に寄与しているか	○一定の効果があつた
【6リスクと持続可能性】今後想定される外部環境リスク(法改正・市場変化など)に柔軟に対応できるか、成果を持続的・安定的に発揮できる運用体制が構築・維持されているか	○概ねできている

効果検証ステップ②：評価の理由と今後の方向性 ①の評価の理由及び検証結果を踏まえた当該取組の方向性を記載する。

方向性	恒常化：特に重要な取組から通常業務へ移行する
評価と方向性の理由	未利用地資産の利活用等に当たり、熊本県宅地建物取引業協会への協力連携に関する協議を行ってきたが、協会としての連携は難しいとのことであった。しかしながら、令和2年度から開催している市有資産利活用見学会において、協会員へ参加周知いただくことで個別の連携は可能であり、売却や貸付による歳入確保に直結することから、引き続き安定的な運用体制を継続していく。

第三次八代市行財政改革実施計画(アクションプラン)における取組の評価票

取組No.	24	所管課	危機管理課	関係課		財政効果	
改革の柱	デジタル化の推進			改革の方策	デジタル技術の活用		
中項目	デジタル技術を活用した情報発信力の強化			小項目			
取組項目	防災情報の更なる発信						
具体的 取組	防災行政情報通信システム等を活用し、避難所の開設状況や避難情報を発信する。						
目標値 ・成果	防災行政情報通信システムと八代市ホームページをシステム連携しリアルタイムに防災情報を提供する。						

令和4年度から令和6年度の取組実績及び令和7年度の取組実績見込

※実績欄の表記：◎＝実施・達成・修了、○＝一部実施・試行、△＝調査・検討・準備 「◎」達成後は次年度以降の実績記載を省略

年度	実績	取組実績(見込)
R4	◎	令和3年度以降、防災行政情報通信システムと市ホームページは連動してリアルタイムに防災情報を提供している。(避難所の動向、避難者数等)引き続きシステムの運用について、課内職員や避難所に配置される職員に対し、システムの研修を実施する。
R5		
R6		
R7		

効果検証ステップ①：取組の評価・検証 以下の項目に基づき、各取組を次の視点から評価・検証する。

評価・検証の視点	評価
【1目標達成度・成果】目標に対し実績はどの程度か、目標達成の場合は維持しているか、目標達成でない場合はどの程度達成できたか	◎目標達成
【2取組の課題・問題点】人員や予算等のリソース、運営や関係部署との調整等の内部要因や経済情勢、法規制、ニーズの変化等の外部環境の変化等の外部要因は問題なかったか、計画策定時の目標設定や前提条件は適切だったか	○ほとんど問題なかった
【3行財政運営の効率化】歳出の削減又は歳入の増額につながったか、職員の作業時間軽減や業務生産性の向上につながったか	◎非常に高い効果があった
【4サービス向上と利用者満足度】市民や関係者の利便性や満足度は向上したか	◎非常に高い効果があった
【5政策連携と横断的效果】他の政策や上位計画と矛盾なく、相乗効果を発揮しているか、得られたデータやノウハウは他の政策や予算編成等に活用されたか、組織全体の改革に寄与しているか	○一定の効果があつた
【6リスクと持続可能性】今後想定される外部環境リスク(法改正・市場変化など)に柔軟に対応できるか、成果を持続的・安定的に発揮できる運用体制が構築・維持されているか	○概ねできている

効果検証ステップ②：評価の理由と今後の方向性 ①の評価の理由及び検証結果を踏まえた当該取組の方向性を記載する。

方向性	恒常化：特に重要な取組から通常業務へ移行する
評価と方向性の理由	防災行政情報通信システムについては、今後も安定的かつ継続的な運用を図るとともに、システム操作研修等を通じて、平時・災害時を問わない情報発信体制の強化を進める。あわせて、市民へのシステムの周知及び登録促進に取り組み、「逃げ遅れゼロ」の実現に向けた確実な情報伝達の確保に努めていく。

第三次八代市行財政改革実施計画(アクションプラン)における取組の評価票

取組No.	25	所管課	建設政策課	関係課	デジタル推進課	財政効果	
改革の柱	デジタル化の推進			改革の方策	デジタル技術の活用		
中項目	デジタル技術を活用した情報発信力の強化			小項目			
取組項目	被災地等におけるインフラ復旧情報のデジタルマップ化						
具体的 取組	社会の状況変化や求められるニーズに応じて、オンライン申請の拡充を図っていく。						
目標値 ・成果	発注部署の工事情報を一元化してデータベース化を行い、デジタルマップ上に必要な情報を公開するためのシステムを構築し、市民に対し災害復旧工事の復旧状況や市発注工事等の進捗状況の見える化を図る。						

令和4年度から令和6年度の取組実績及び令和7年度の取組実績見込

※実績欄の表記：◎＝実施・達成・修了、○＝一部実施・試行、△＝調査・検討・準備 「◎」達成後は次年度以降の実績記載を省略

年度	実績	取組実績(見込)
R4	◎	庁内の検討部会にてシステム導入に向けた検討を行い、2023年2月にシステムを構築した。その後、庁内にてシステム操作研修を実施し、公開する工事情報の入力を行い、2023年4月1日に市民向けのデジタルマップ(やつしろ道路情報マップ:Ydマップ)のサイトを立ち上げ、運用開始した。
R5		
R6		
R7		

効果検証ステップ①:取組の評価・検証 以下の項目に基づき、各取組を次の視点から評価・検証する。

評価・検証の視点	評価
【1目標達成度・成果】目標に対し実績はどの程度か、目標達成の場合は維持しているか、目標達成でない場合はどの程度達成できたか	◎目標達成
【2取組の課題・問題点】人員や予算等のリソース、運営や関係部署との調整等の内部要因や経済情勢、法規制、ニーズの変化等の外部環境の変化等の外部要因は問題なかったか、計画策定時の目標設定や前提条件は適切だったか	○ほとんど問題なかった
【3行財政運営の効率化】歳出の削減又は歳入の増額につながったか、職員の作業時間軽減や業務生産性の向上につながったか	一評価項目に該当しない
【4サービス向上と利用者満足度】市民や関係者の利便性や満足度は向上したか	○一定の効果があつた
【5政策連携と横断的効果】他の政策や上位計画と矛盾なく、相乗効果を発揮しているか、得られたデータやノウハウは他の政策や予算編成等に活用されたか、組織全体の改革に寄与しているか	○一定の効果があつた
【6リスクと持続可能性】今後想定される外部環境リスク(法改正・市場変化など)に柔軟に対応できるか、成果を持続的・安定的に発揮できる運用体制が構築・維持されているか	○概ねできている

効果検証ステップ②:評価の理由と今後の方向性 ①の評価の理由及び検証結果を踏まえた当該取組の方向性を記載する。

方向性	見直した上で特に重要な取組として継続:現状の課題(未達成の要因等)や社会情勢の変化を踏まえ、内容を見直して継続する
評価と方向性の理由	運用開始から3年が経過し、市民への周知がある程度図られたことから、今後は利用者からの意見・要望を反映させ、サービス改善に努めながらYdマップの運用を継続していく。

第三次八代市行財政改革実施計画(アクションプラン)における取組の評価票

取組No.	26	所管課	デジタル推進課	関係課	施設所管課	財政効果	
改革の柱	デジタル化の推進			改革の方策	デジタル技術の活用		
中項目	行政手続きのオンライン化の拡充			小項目			
取組項目	オンラインによる公共施設予約管理						
具体的 取組	公共施設の空き状況の確認や予約が可能となるオンライン予約管理システムを導入する。						
目標値 ・成果	公共施設へのオンライン予約管理システムの導入を拡充し、利便性向上と管理の効率化を図る。						

令和4年度から令和6年度の取組実績及び令和7年度の取組実績見込

※実績欄の表記：◎＝実施・達成・修了、○＝一部実施・試行、△＝調査・検討・準備 「◎」達成後は次年度以降の実績記載を省略

年度	実績	取組実績(見込)
R4	○	・令和4年4月にコミュニティーセンター(21施設)、学校体育施設(39施設)の空き状況閲覧サービスを開始した。 ・10月には、お祭りでんでん館へのオンライン予約、及び日奈久夢倉庫、サンライフ八代、八代市公民館、球磨川河川緑地等市内公園(14か所)、郡築八番町運動広場、昭和運動広場の19施設へ空き状況閲覧サービスを開始した。
R5	○	日奈久ドリームランド「シー・湯・遊」の空き状況閲覧サービスを開始した。また、コミュニティーセンター(23施設)、学校体育施設(39施設)、昭和運動広場、郡築八番町運動広場のオンライン予約機能を導入した。
R6	○	「遥拝八の字広場」の空き状況閲覧サービスを開始した。また、利用者の利便性向上のため、公共施設予約システムの改修を実施した。
R7	◎	帳票修正等の運用における利便性向上のため、公共施設予約システムの改修を実施。

効果検証ステップ①:取組の評価・検証 以下の項目に基づき、各取組を次の視点から評価・検証する。

評価・検証の視点	評価
【1目標達成度・成果】目標に対し実績はどの程度か、目標達成の場合は維持しているか、目標達成でない場合はどの程度達成できたか	◎目標達成
【2取組の課題・問題点】人員や予算等のリソース、運営や関係部署との調整等の内部要因や経済情勢、法規制、ニーズの変化等の外部環境の変化等の外部要因は問題なかったか、計画策定時の目標設定や前提条件は適切だったか	○ほとんど問題なかった
【3行財政運営の効率化】歳出の削減又は歳入の増額につながったか、職員の作業時間軽減や業務生産性の向上につながったか	○一定の効果があった
【4サービス向上と利用者満足度】市民や関係者の利便性や満足度は向上したか	○一定の効果があった
【5政策連携と横断的效果】他の政策や上位計画と矛盾なく、相乗効果を発揮しているか、得られたデータやノウハウは他の政策や予算編成等に活用されたか、組織全体の改革に寄与しているか	○一定の効果があった
【6リスクと持続可能性】今後想定される外部環境リスク(法改正・市場変化など)に柔軟に対応できるか、成果を持続的・安定的に発揮できる運用体制が構築・維持されているか	○概ねできている

効果検証ステップ②:評価の理由と今後の方向性 ①の評価の理由及び検証結果を踏まえた当該取組の方向性を記載する。

方向性	特に重要な取組として継続:行財政改革の取組として有効なため継続する
評価と方向性の理由	これまで対象施設の拡充を図ってきたが、更なる利便性向上には、オンラインのみで完結しない運用の抜本的な見直しが不可欠である。あわせて、利用者が直感的に操作できるよう、システムの改修も必要である。本取組は、利用者の利便性向上や、人手不足解消及び管理コスト削減に直結する行財政改革として極めて有効であるため、引き続き重要な取組として位置づけ、継続していく。

第三次八代市行財政改革実施計画(アクションプラン)における取組の評価票

取組No.	27	所管課	契約検査課	関係課		財政効果	
改革の柱	デジタル化の推進			改革の方策	デジタル技術の活用		
中項目	行政手続きのオンライン化の拡充			小項目			
取組項目	電子入札の導入						
具体的 取組	透明性、効率性を高めるため電子入札システム(物件供給、役務、賃借等)を導入する。						
目標値 ・成果	電子入札システム(物件供給、役務、賃借等)の普及により事業者の入札事務における負担軽減や、入札手続きの透明性の確保(情報公開)による市民サービスの向上及び入札事務の効率化を図る。						

令和4年度から令和6年度の取組実績及び令和7年度の取組実績見込

※実績欄の表記:◎＝実施・達成・修了、○＝一部実施・試行、△＝調査・検討・準備 「◎」達成後は次年度以降の実績記載を省略

年度	実績	取組実績(見込)
R4	◎	令和5年7月より電子入札電子入札システム(物件供給、役務、賃借等)を導入
R5		
R6		
R7		

効果検証ステップ①:取組の評価・検証 以下の項目に基づき、各取組を次の視点から評価・検証する。

評価・検証の視点	評価
【1目標達成度・成果】目標に対し実績はどの程度か、目標達成の場合は維持しているか、目標達成でない場合はどの程度達成できたか	◎目標達成
【2取組の課題・問題点】人員や予算等のリソース、運営や関係部署との調整等の内部要因や経済情勢、法規制、ニーズの変化等の外部環境の変化等の外部要因は問題なかったか、計画策定時の目標設定や前提条件は適切だったか	○ほとんど問題なかった
【3行財政運営の効率化】歳出の削減又は歳入の増額につながったか、職員の作業時間軽減や業務生産性の向上につながったか	○一定の効果があつた
【4サービス向上と利用者満足度】市民や関係者の利便性や満足度は向上したか	○一定の効果があつた
【5政策連携と横断的效果】他の政策や上位計画と矛盾なく、相乗効果を発揮しているか、得られたデータやノウハウは他の政策や予算編成等に活用されたか、組織全体の改革に寄与しているか	△効果は限定的だった
【6リスクと持続可能性】今後想定される外部環境リスク(法改正・市場変化など)に柔軟に対応できるか、成果を持続的・安定的に発揮できる運用体制が構築・維持されているか	◎十分にできている

効果検証ステップ②:評価の理由と今後の方向性 ①の評価の理由及び検証結果を踏まえた当該取組の方向性を記載する。

方向性	恒常化:特に重要な取組から通常業務へ移行する
評価と方向性の理由	熊本県が運用する共同システムを導入したため、導入から運用まで、取組における支障はほとんどなかった。 令和6年度から、原則としてすべての入札をシステムにより実施しており、受・発注者双方にシステムが定着してきたことから、通常業務に移行し、システムの安定的な運用を図っていく。

第三次八代市行財政改革実施計画(アクションプラン)における取組の評価票

取組No.	28	所管課	契約検査課	関係課		財政効果	
改革の柱	デジタル化の推進			改革の方策	デジタル技術の活用		
中項目	行政手続きのオンライン化の拡充			小項目			
取組項目	入札参加資格審査申請システム、契約管理システムの導入						
具体的 取組	入札参加資格審査申請システム及び契約管理システムを導入する。						
目標値 ・成果	入札・契約業務のさらなる電子化、システム化を推進。入札参加資格申請の作成・提出・受付を電子化するシステムを導入することにより、市と事業者双方の申請業務の負荷を軽減し、業務コストの削減を図る。業者管理から契約事務の管理まで一連の業務をトータルで行うシステムを導入することにより契約事務の効率化を図る。						

令和4年度から令和6年度の取組実績及び令和7年度の取組実績見込

※実績欄の表記:◎＝実施・達成・修了、○＝一部実施・試行、△＝調査・検討・準備 「◎」達成後は次年度以降の実績記載を省略

年度	実績	取組実績(見込)
R4	△	システム導入にあたり、デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ)の活用のため、事業内容を関係課と協議し、令和5年2月に事業新計画を県に提出。令和5年3月10日、国から採択。
R5	○	令和5年8月にプロポーザルにて事業者の選定を行い、システムの構築を実施。3月に庁内関係課を対象とした説明会を実施。併せて、試行的に物品・役務関係の追加申請をシステム上で実施。
R6	○	入札参加資格審査申請システムを本格導入し、システムによる申請受付を開始。市内、準市内業者向けに入力方法等のシステム説明会を開催した。令和6年度は工事・工事関係業務委託の定期申請時期であり、工事で市外業者547者、市内業者229者、工事関係業務委託で市外業者328者、市内業者69者の申請をシステムにより受け付けた。また、契約管理システムの運用を開始。システムの利便性向上のため、システムを利用したことのある職員を対象とした満足度調査アンケートを実施した。
R7	◎	物品・役務等における令和8・9年度入札参加資格審査申請をシステムにより受け付けた。合わせて、市内事業者向けのシステム説明会をR7.10.23に開催。R7.11に市外業者712者、R7.12に市内業者284者の申請を受け付けた。契約管理システムについては、ベンダーと協議しながら、システムの利便性向上、業務の効率化を図った。

効果検証ステップ①:取組の評価・検証 以下の項目に基づき、各取組を次の視点から評価・検証する。

評価・検証の視点	評価
【1目標達成度・成果】目標に対し実績はどの程度か、目標達成の場合は維持しているか、目標達成でない場合はどの程度達成できたか	◎目標達成
【2取組の課題・問題点】人員や予算等のリソース、運営や関係部署との調整等の内部要因や経済情勢、法規制、ニーズの変化等の外部環境の変化等の外部要因は問題なかったか、計画策定時の目標設定や前提条件は適切だったか	△多少問題があった
【3行財政運営の効率化】歳出の削減又は歳入の増額につながったか、職員の作業時間軽減や業務生産性の向上につながったか	◎非常に高い効果があった
【4サービス向上と利用者満足度】市民や関係者の利便性や満足度は向上したか	○一定の効果があつた
【5政策連携と横断的効果】他の政策や上位計画と矛盾なく、相乗効果を発揮しているか、得られたデータやノウハウは他の政策や予算編成等に活用されたか、組織全体の改革に寄与しているか	一評価項目に該当しない
【6リスクと持続可能性】今後想定される外部環境リスク(法改正・市場変化など)に柔軟に対応できるか、成果を持続的・安定的に発揮できる運用体制が構築・維持されているか	○概ねできている

効果検証ステップ②:評価の理由と今後の方向性 ①の評価の理由及び検証結果を踏まえた当該取組の方向性を記載する。

方向性	恒常化:特に重要な取組から通常業務へ移行する
評価と方向性の理由	契約管理システムの導入時は、本市の運用にシステムを適応させるための改修や不具合修正に多くの人的リソースを費やしたが、その結果として必要な改修は令和6年度末までに概ね完了し、令和7年度では、大きな不具合もなく、順調に運用することができた。システムの運用が軌道に乗ったことにより、慢性化していた時間外勤務の大幅な縮減につながった。今後は、細かな不具合や改善点を随時修正し、システムの安定的な運用を図っていく。また、入札・契約事務全般の電子化を図り、さらなる効率化を図るため、電子化において未着手だった契約締結事務についても、電子化に向けて取り組んでいく。

第三次八代市行財政改革実施計画(アクションプラン)における取組の評価票

取組No.	29	所管課	デジタル推進課	関係課		財政効果	有
改革の柱	デジタル化の推進			改革の方策	デジタル技術の活用		
中項目	情報システムの標準化・共通化・最適化			小項目			
取組項目	OAソフトの最適化						
具体的 取組	買い切り型に代え、サブスクリプション型のOAソフトを全職員に導入する。						
目標値 ・成果	サブスクリプション型のOAソフトを導入し、コスト削減を図る。						

令和4年度から令和6年度の取組実績及び令和7年度の取組実績見込

※実績欄の表記：◎＝実施・達成・修了、○＝一部実施・試行、△＝調査・検討・準備 「◎」達成後は次年度以降の実績記載を省略

年度	実績	取組実績(見込)
R4	◎	Microsoft office365を1200ライセンスを令和4年～8年の5年間契約し、職員へ付与を行った。
R5		
R6		
R7		

効果検証ステップ①:取組の評価・検証 以下の項目に基づき、各取組を次の視点から評価・検証する。

評価・検証の視点	評価
【1目標達成度・成果】目標に対し実績はどの程度か、目標達成の場合は維持しているか、目標達成でない場合はどの程度達成できたか	◎目標達成
【2取組の課題・問題点】人員や予算等のリソース、運営や関係部署との調整等の内部要因や経済情勢、法規制、ニーズの変化等の外部環境の変化等の外部要因は問題なかったか、計画策定時の目標設定や前提条件は適切だったか	△多少問題があった
【3行財政運営の効率化】歳出の削減又は歳入の増額につながったか、職員の作業時間軽減や業務生産性の向上につながったか	◎非常に高い効果があった
【4サービス向上と利用者満足度】市民や関係者の利便性や満足度は向上したか	◎非常に高い効果があった
【5政策連携と横断的效果】他の政策や上位計画と矛盾なく、相乗効果を発揮しているか、得られたデータやノウハウは他の政策や予算編成等に活用されたか、組織全体の改革に寄与しているか	◎非常に高い効果があった
【6リスクと持続可能性】今後想定される外部環境リスク(法改正・市場変化など)に柔軟に対応できるか、成果を持続的・安定的に発揮できる運用体制が構築・維持されているか	◎十分にできている

効果検証ステップ②:評価の理由と今後の方向性 ①の評価の理由及び検証結果を踏まえた当該取組の方向性を記載する。

方向性	恒常化:特に重要な取組から通常業務へ移行する
評価と方向性の理由	本取組は、OAソフトをサブスクリプション型へ移行したことで、当初の目標通り大幅な歳出削減を達成した。各職員へOAソフトを適切に配備したことで、業務生産性と利便性の向上に極めて高い効果が得られた。今後は、最適化されたICT環境を定着させるため、通常業務の枠組みにおいて安定的な運用・管理を継続する。

第三次八代市行財政改革実施計画(アクションプラン)における取組の評価票

取組No.	30	所管課	デジタル推進課	関係課	基幹業務システム関係課	財政効果	
改革の柱	デジタル化の推進			改革の方策	デジタル技術の活用		
中項目	情報システムの標準化・共通化・最適化			小項目			
取組項目	自治体の情報システムの標準化・共通化						
具体的 取組	基幹業務システムの20業務について、システムの標準化・共通化を行う。						
目標値 ・成果	令和7年度までに基幹業務システム20業務の標準化・共通化を行い、システムに係るコスト削減と住民サービスの向上、行政の効率化を図る。						

令和4年度から令和6年度の取組実績及び令和7年度の取組実績見込

※実績欄の表記：◎＝実施・達成・修了、○＝一部実施・試行、△＝調査・検討・準備 「◎」達成後は次年度以降の実績記載を省略

年度	実績	取組実績(見込)
R4	○	自治体情報システムの標準化・共通化に係る手順書に基づき。標準仕様との比較分析を令和4年7月から開始している。
R5	○	令和5年度より早期移行団体検証事業に参加。ベンダ選定におけるRFI(情報提供依頼書)を行い、標準化移行方針(委託先と移行時期)を定めた。また、他システムとのデータ連携調整や各ベンダとの調整、担当課への情報展開、担当課の標準化の進捗管理を行った。
R6	○	R5年度より早期移行団体検証事業参加中。標準準拠システムへの移行日を令和6年10月末から令和7年9月末に変更した。標準化に向けて引き続き標準仕様書との差異分析(Fit&Gap)と業務見直し(BPR)を行った。
R7	○	令和7年9月29日より標準準拠システムに一部移行した。移行後は、データ連携等に課題が生じ、担当課の通常業務負担が増加した。標準準拠システムの安定稼働に向け、関係課とベンダ間の調整、データ連携やシステム設定等の対応を実施中。

効果検証ステップ①:取組の評価・検証 以下の項目に基づき、各取組を次の視点から評価・検証する。

評価・検証の視点	評価
【1目標達成度・成果】目標に対し実績はどの程度か、目標達成の場合は維持しているか、目標達成でない場合はどの程度達成できたか	○一部達成
【2取組の課題・問題点】人員や予算等のリソース、運営や関係部署との調整等の内部要因や経済情勢、法規制、ニーズの変化等の外部環境の変化等の外部要因は問題なかったか、計画策定時の目標設定や前提条件は適切だったか	×大いに問題があった
【3行財政運営の効率化】歳出の削減又は歳入の増額につながったか、職員の作業時間軽減や業務生産性の向上につながったか	×ほとんど効果がなかった
【4サービス向上と利用者満足度】市民や関係者の利便性や満足度は向上したか	△効果は限定的だった
【5政策連携と横断的效果】他の政策や上位計画と矛盾なく、相乗効果を発揮しているか、得られたデータやノウハウは他の政策や予算編成等に活用されたか、組織全体の改革に寄与しているか	△効果は限定的だった
【6リスクと持続可能性】今後想定される外部環境リスク(法改正・市場変化など)に柔軟に対応できるか、成果を持続的・安定的に発揮できる運用体制が構築・維持されているか	△一部に課題がある

効果検証ステップ②:評価の理由と今後の方向性 ①の評価の理由及び検証結果を踏まえた当該取組の方向性を記載する。

方向性	見直した上で特に重要な取組として継続:現状の課題(未達成の要因等)や社会情勢の変化を踏まえ、内容を見直して継続する
評価と方向性の理由	基幹業務システムの標準化・共通化は、行政の人的・財政的負担を軽減し、住民サービスの向上に注力できるようにするとともに、新たなサービスの迅速な展開を可能とすることを旨とする取組であるが、本稼働により帳票やデータ連携の不具合、ベンダーのリソース不足など運用面の課題が顕在化した。これらは移行期には多発するリスクであり、今後は安定稼働並びにデータ品質の確保を最優先に、国の方針や技術動向等を踏まえた見直しを行い、重要施策として継続する。

第三次八代市行財政改革実施計画(アクションプラン)における取組の評価票

取組No.	31	所管課	デジタル推進課	関係課	人事課	財政効果	
改革の柱	デジタル化の推進			改革の方策	デジタル技術の活用		
中項目	マイナンバーカードの普及及び利活用の促進			小項目			
取組項目	マイナンバーカードの利活用の促進						
具体的 取組	マイナンバーカードを活用した行政手続きのオンライン申請を進める。 また、職員証として出退勤管理や複合機認証など行政内部事務への活用を検討する。						
目標値 ・成果	自治体の情報システムの標準化・共通化に合わせてマイナポータルを活用した行政手続きのオンライン化等を進め、住民サービスの向上を図る。また、行政内部の事務における職員の事務負担の軽減を図る。						

令和4年度から令和6年度の取組実績及び令和7年度の取組実績見込

※実績欄の表記：◎＝実施・達成・修了、○＝一部実施・試行、△＝調査・検討・準備 「◎」達成後は次年度以降の実績記載を省略

年度	実績	取組実績(見込)
R4	○	・納税証明(法人)、納税証明(個人)所得課税証明書、資産証明、外国人税証明、住民票、戸籍、印鑑証明の8手続きのオンライン申請を継続実施。 ・外国人向所得証明書については、マイナンバーカードではなく在留カードを利用した申請を開始した。 ・令和4年11月からマイナンバーカードを市職員名札としての活用を開始した。 ・令和5年1月からマイナンバーカードによる出退勤管理を開始した。(令和6年廃止)
R5	○	身分証明書、独身証明書の申請手続き及び国民健康保険の脱退申請手続きを追加した。
R6	○	引き続きマイナンバーカードを活用した、証明書等の交付や行政手続きのオンライン申請手続きを実施した。 (実績 市民課分:570件、市民税課分:253件)
R7	◎	証明書交付や行政手続のオンライン化等の利活用事例に加え、令和6年度から供用開始した住民向けポータルアプリ「やつしろポータル」において、マイナンバーカードによる公的個人認証を活用した個人通知機能の構築。また、図書館システムの更新に合わせ、マイナンバーカードを貸出カードとして利用できる体制を整備した。

効果検証ステップ①:取組の評価・検証 以下の項目に基づき、各取組を次の視点から評価・検証する。

評価・検証の視点	評価
【1目標達成度・成果】目標に対し実績はどの程度か、目標達成の場合は維持しているか、目標達成でない場合はどの程度達成できたか	◎目標達成
【2取組の課題・問題点】人員や予算等のリソース、運営や関係部署との調整等の内部要因や経済情勢、法規制、ニーズの変化等の外部環境の変化等の外部要因は問題なかったか、計画策定時の目標設定や前提条件は適切だったか	○ほとんど問題なかった
【3行財政運営の効率化】歳出の削減又は歳入の増額につながったか、職員の作業時間軽減や業務生産性の向上につながったか	○一定の効果があつた
【4サービス向上と利用者満足度】市民や関係者の利便性や満足度は向上したか	○一定の効果があつた
【5政策連携と横断的效果】他の政策や上位計画と矛盾なく、相乗効果を発揮しているか、得られたデータやノウハウは他の政策や予算編成等に活用されたか、組織全体の改革に寄与しているか	○一定の効果があつた
【6リスクと持続可能性】今後想定される外部環境リスク(法改正・市場変化など)に柔軟に対応できるか、成果を持続的・安定的に発揮できる運用体制が構築・維持されているか	○概ねできている

効果検証ステップ②:評価の理由と今後の方向性 ①の評価の理由及び検証結果を踏まえた当該取組の方向性を記載する。

方向性	特に重要な取組として継続:行財政改革の取組として有効なため継続する
評価と方向性の理由	本市におけるマイナンバーカード利活用促進の取組は、行政手続のオンライン化や証明書等交付、ポータルアプリによる通知など、多様な分野で展開し、住民の利便性向上と業務効率化に寄与した。また、毎年度の厳格な監査と保護評価により安全性を確保する仕組みも構築している。国の推進方針とも合致しており、今後も重要な取組として継続していく。

第三次八代市行財政改革実施計画(アクションプラン)における取組の評価票

取組No.	32	所管課	市民課	関係課		財政効果	
改革の柱	デジタル化の推進			改革の方策	デジタル技術の活用		
中項目	マイナンバーカードの普及及び利活用の促進			小項目			
取組項目	マイナンバーカードの普及促進						
具体的 取組	イオン八代店の「マイナンバーカード受付センター」の設置やタブレット端末を使用したオンライン申請により、申請しやすい環境を整備し、交付率向上を目指す。						
目標値 ・成果	市民課窓口でのオンライン申請や出張申請の実施により交付率で全国平均を上回る。						

令和4年度から令和6年度の取組実績及び令和7年度の取組実績見込

※実績欄の表記：◎＝実施・達成・修了、○＝一部実施・試行、△＝調査・検討・準備 「◎」達成後は次年度以降の実績記載を省略

年度	実績	取組実績(見込)
R4	○	7月から市民課窓口でもタブレット端末(マイナアシスト)を使った無料での写真撮影まで実施することで、マイナンバーカードの申請率並びに交付率の向上を図ることができた。その他の取組みとして商業施設やコミュニティセンター、企業等への出張申請を実施。また、新たにゆめタウン八代に「マイナンバーカードサテライト」を開設し、土日、祝日にもカードの申請を受け付けることで、市民の利便性を向上させることができた。【実績件数】・マイナアシストでの受付件数 1,074件 ・サテライトでの受付件数 6,159件 ・コミセン等の出張申請での受付件数 3,246件 ・国・県と連携した出張申請受付件数 1,392件 【交付率】29.6%増加 R4.4.1 35.0% → R5.3末 64.6%
R5	○	・サテライト(ゆめタウン八代)において、土日祝日での申請受付を実施 ・各地域や施設等への出張申請を実施 ・郵便局へサポート業務を委託し、八代、鏡、日奈久、松高、千丁の5ヶ所で申請受付を実施 【実績件数】・マイナアシストでの受付件数 890件 ・サテライトでの受付件数 1,329件 ・コミセン等の出張申請での受付件数 220件 ・国・県と連携した出張申請受付件数 0件 ・郵便局での受付件数 29件 【保有枚数率(R6.3末)】 72.8%(全国平均73.5%)
R6	○	・自宅や施設等への出張申請を実施 ・マイナ保険証への駆け込み需要に対応するため、マイナンバーカード新規申請の休日窓口を開庁 ・マイナンバーカード新規申請の増加及びマイナンバーカード10年目更新・電子証明書5年目更新の増加に対応するため、マイナンバーカード申請等サポート業務委託を11月18日から3月31日まで実施 ・各支所及び日奈久出張所にマイナンバーカードオンライン申請のための、オンライン端末(マイナアシスト)を7月より導入 【実績件数】・出張申請の受付:407件 ・休日窓口の受付:241件 ・業務委託の受付:5,177件 ・マイナアシストの受付:3,591件 【保有枚数率(R7.2末)】77.31%(全国平均78.0%)
R7	○	・自宅や施設等への出張申請を実施 ・マイナンバーカード普及促進のため各種申請等の休日窓口を開庁(月1回) ・マイナンバーカード10年目更新・電子証明書5年目更新等の増加に対応するため、マイナンバーカード総合窓口業務委託を4月1日から3月31日まで実施 ・マイナンバーカードオンライン申請のための、オンライン端末(マイナアシスト)を9月より追加導入(2台) 【実績件数】・出張申請の受付:120件(12月末) ・休日窓口の受付:480件(12月末) ・業務委託の受付:26,401件(12月末) ・マイナアシストの受付:1,221件(9月～12月末) 【保有枚数率(R7.11末)】79.75%(全国平均80.03%)

効果検証ステップ①:取組の評価・検証 以下の項目に基づき、各取組を次の視点から評価・検証する。

評価・検証の視点	評価
【1目標達成度・成果】目標に対し実績はどの程度か、目標達成の場合は維持しているか、目標達成でない場合はどの程度達成できたか	○一部達成
【2取組の課題・問題点】人員や予算等のリソース、運営や関係部署との調整等の内部要因や経済情勢、法規制、ニーズの変化等の外部環境の変化等の外部要因は問題なかったか、計画策定時の目標設定や前提条件は適切だったか	○ほとんど問題なかった
【3行財政運営の効率化】歳出の削減又は歳入の増額につながったか、職員の作業時間軽減や業務生産性の向上につながったか	○一定の効果があつた
【4サービス向上と利用者満足度】市民や関係者の利便性や満足度は向上したか	○一定の効果があつた
【5政策連携と横断的效果】他の政策や上位計画と矛盾なく、相乗効果を発揮しているか、得られたデータやノウハウは他の政策や予算編成等に活用されたか、組織全体の改革に寄与しているか	○一定の効果があつた
【6リスクと持続可能性】今後想定される外部環境リスク(法改正・市場変化など)に柔軟に対応できるか、成果を持続的・安定的に発揮できる運用体制が構築・維持されているか	○概ねできている

効果検証ステップ②:評価の理由と今後の方向性 ①の評価の理由及び検証結果を踏まえた当該取組の方向性を記載する。

方向性	見直した上で特に重要な取組として継続:現状の課題(未達成の要因等)や社会情勢の変化を踏まえ、内容を見直して継続する
評価と方向性の理由	普及促進のための取組を実施したことにより、保有枚数率は、全国平均に近づいており、一定の効果があつたと判断できる。 今後の方向性としては、引き続き出張申請や休日窓口開庁、オンライン申請のサポートなどの実施により、申請者等の利便性を向上させていくとともに、保有枚数率向上のために、需要の増加が見込まれるマイナンバーカードの10年目更新や電子証明書5年目更新に対する窓口体制の整備等を行っていく必要がある。

第三次八代市行財政改革実施計画(アクションプラン)における取組の評価票

取組No.	33	所管課	デジタル推進課	関係課	標準化関係課 災害対応関係課	財政効果	有
改革の柱	デジタル化の推進			改革の方策	デジタル技術の活用		
中項目	BPRの推進			小項目			
取組項目	BPRの取組を推進						
具体的 取組	各課の業務の棚卸を行い、行政手続きや内部事務の抜本的な見直しを行う。						
目標値 ・成果	自治体の情報システムの標準化・共通化に合わせて標準化の対象事務についてシステム機能に合わせた業務フローの抜本的見直しを行い、職員の業務量の削減を図る。						

令和4年度から令和6年度の取組実績及び令和7年度の取組実績見込

※実績欄の表記:◎＝実施・達成・修了、○＝一部実施・試行、△＝調査・検討・準備 「◎」達成後は次年度以降の実績記載を省略

年度	実績	取組実績(見込)
R4	○	・子育て・介護関係手続きについて関係課及びシステムベンダーと業務改善についての協議を行い、一部の業務において業務時間の削減ができた。 ・その他、障がい者支援、人事関係業務などのBPRを実施し、約1475時間/年の削減効果があった。
R5	○	自治体の情報システムの標準化・共通化にあわせ、標準化の対象となる事務においては、システム機能にあわせた業務フローの抜本的見直しを実施した。
R6	○	引き続き、自治体の情報システムの標準化・共通化にあわせ、標準化の対象となる事務においては、システム機能にあわせた業務フローの抜本的見直しを実施した。
R7	○	令和7年9月29日より標準準拠システムに移行し、案内メッセージや申請書等に氏名や住所等を印字する窓口ソリューションの使用を開始したものの、移行後は、データ連携等に課題が生じ、担当課の通常業務負担が増加した。また、令和7年8月の大雨災害では、罹災証明書受付や見舞金・義援金支給のためのシステムを独自に開発し、迅速な対応を行った。窓口関係課でBPR検討会を開催し、現在の課題やBPRの今後の方針等の認識を共有した。

効果検証ステップ①:取組の評価・検証 以下の項目に基づき、各取組を次の視点から評価・検証する。

評価・検証の視点	評価
【1目標達成度・成果】目標に対し実績はどの程度か、目標達成の場合は維持しているか、目標達成でない場合はどの程度達成できたか	○一部達成
【2取組の課題・問題点】人員や予算等のリソース、運営や関係部署との調整等の内部要因や経済情勢、法規制、ニーズの変化等の外部環境の変化等の外部要因は問題なかったか、計画策定時の目標設定や前提条件は適切だったか	△多少問題があった
【3行財政運営の効率化】歳出の削減又は歳入の増額につながったか、職員の作業時間軽減や業務生産性の向上につながったか	○一定の効果があった
【4サービス向上と利用者満足度】市民や関係者の利便性や満足度は向上したか	○一定の効果があった
【5政策連携と横断的效果】他の政策や上位計画と矛盾なく、相乗効果を発揮しているか、得られたデータやノウハウは他の政策や予算編成等に活用されたか、組織全体の改革に寄与しているか	○一定の効果があった
【6リスクと持続可能性】今後想定される外部環境リスク(法改正・市場変化など)に柔軟に対応できるか、成果を持続的・安定的に発揮できる運用体制が構築・維持されているか	○概ねできている

効果検証ステップ②:評価の理由と今後の方向性 ①の評価の理由及び検証結果を踏まえた当該取組の方向性を記載する。

方向性	特に重要な取組として継続:行財政改革の取組として有効なため継続する
評価と方向性の理由	ローコードツールや独自開発の活用により、業務プロセスの見直し(BPR)を進め、職員の業務負担軽減や住民の利便性向上に一定の成果が得られた。一方、システム標準化対応に伴い、データ連携等に課題が生じ、担当課の業務負担が増加した。今後は、担当課の業務負担が軽減できるようベンダーと連携した標準化システム改修やオンライン手続の拡充等により、業務負担の軽減と業務効率化を図り、継続的にBPRを推進する。

第三次八代市行財政改革実施計画(アクションプラン)における取組の評価票

取組No.	34	所管課	デジタル推進課	関係課		財政効果	
改革の柱	デジタル化の推進			改革の方策	デジタル技術の活用		
中項目	AI・RPAの利用促進			小項目			
取組項目	AI等デジタル技術の活用促進						
具体的 取組	AI等のデジタル技術を活用した市民サービスの高度化、業務の効率化を図る。						
目標値 ・成果	業務効率化へのAI技術等が活用できるかを検討し、費用対効果も踏まえ導入方針を決定する。						

令和4年度から令和6年度の取組実績及び令和7年度の取組実績見込

※実績欄の表記：◎＝実施・達成・修了、○＝一部実施・試行、△＝調査・検討・準備 「◎」達成後は次年度以降の実績記載を省略

年度	実績	取組実績(見込)
R4	○	・BPRの取組みと合わせて、子育て・介護関係手続きについてAI-OCRの活用検討を行った。導入については引き続き効果検証を有する。
R5	○	生成 AI の特性や活用例の研究に基づき、「八代市生成AI 活用ガイドライン」を策定し、デジタル技術の導入を行った。
R6	○	使用を希望する課かいを募集し、トライアルを実施。トライアル終了後に使用課かいにアンケートを行い、システム導入のニーズや使用についての課題などの調査を行った。
R7	○	独自AIに関するアンケートを実施し、ニーズのあった課かいはマニュアルを配布し独自AIの導入を行った。 導入した課かいは、住宅課、危機管理課、人事課の3課であり、それぞれの業務に必要なファイルを学習させ活用している。 また生成AIの利用回数は、前年度の4306回から今年度7770回と約180%増加している。

効果検証ステップ①:取組の評価・検証 以下の項目に基づき、各取組を次の視点から評価・検証する。

評価・検証の視点	評価
【1目標達成度・成果】目標に対し実績はどの程度か、目標達成の場合は維持しているか、目標達成でない場合はどの程度達成できたか	○一部達成
【2取組の課題・問題点】人員や予算等のリソース、運営や関係部署との調整等の内部要因や経済情勢、法規制、ニーズの変化等の外部環境の変化等の外部要因は問題なかったか、計画策定時の目標設定や前提条件は適切だったか	△多少問題があった
【3行財政運営の効率化】歳出の削減又は歳入の増額につながったか、職員の作業時間軽減や業務生産性の向上につながったか	○一定の効果があつた
【4サービス向上と利用者満足度】市民や関係者の利便性や満足度は向上したか	○一定の効果があつた
【5政策連携と横断的効果】他の政策や上位計画と矛盾なく、相乗効果を発揮しているか、得られたデータやノウハウは他の政策や予算編成等に活用されたか、組織全体の改革に寄与しているか	○一定の効果があつた
【6リスクと持続可能性】今後想定される外部環境リスク(法改正・市場変化など)に柔軟に対応できるか、成果を持続的・安定的に発揮できる運用体制が構築・維持されているか	○概ねできている

効果検証ステップ②:評価の理由と今後の方向性 ①の評価の理由及び検証結果を踏まえた当該取組の方向性を記載する。

方向性	特に重要な取組として継続:行財政改革の取組として有効なため継続する
評価と方向性の理由	これまでの取り組みにより、生成AIは「個人のツール」から「組織の業務基盤」へと進化しつつある。特に利用回数が前年度比約1.8倍に達したことは、現場の課題解決における有効性が実証された。今後は、要約や校正といった基礎的な業務にとどまらず、部局横断的な情報収集や複雑な照会・回答業務の迅速化に向けた活用を推進する。同時に、蓄積された行政データを活用した高度な文書作成支援の実現を目指す。これらの実現に当たっては、リスク管理を最優先に徹底した上で、より正確かつ迅速な行政運営の実現に取り組む。

第三次八代市行財政改革実施計画(アクションプラン)における取組の評価票

取組No.	35	所管課	デジタル推進課	関係課		財政効果	
改革の柱	デジタル化の推進			改革の方策	デジタル技術の活用		
中項目	テレワークとオンライン会議の推進			小項目			
取組項目	テレワークの環境整備						
具体的 取組	自宅などから遠隔により職場の業務用端末にアクセスできる環境を整える。						
目標値 ・成果	職員へテレワークシステム(テレワークforLGWAN)の登録を促進するとともに、自宅にPCがない職員への貸し出しPCを整備し、多様な働き方の実現を目指す。						

令和4年度から令和6年度の取組実績及び令和7年度の取組実績見込

※実績欄の表記：◎＝実施・達成・修了、○＝一部実施・試行、△＝調査・検討・準備 「◎」達成後は次年度以降の実績記載を省略

年度	実績	取組実績(見込)
R4	○	・職員へテレワークシステム(テレワークforLGWAN)の登録を促進し、R5.3月末で360人が登録している。 ・R4年度はPCの予備機が不足したため、テレワーク用の貸し出しPCの準備ができなかった。
R5	◎	テレワークができるよう環境整備を行うとともに、利用促進について職員への周知を図った。
R6		
R7		

効果検証ステップ①：取組の評価・検証 以下の項目に基づき、各取組を次の視点から評価・検証する。

評価・検証の視点	評価
【1目標達成度・成果】目標に対し実績はどの程度か、目標達成の場合は維持しているか、目標達成でない場合はどの程度達成できたか	◎目標達成
【2取組の課題・問題点】人員や予算等のリソース、運営や関係部署との調整等の内部要因や経済情勢、法規制、ニーズの変化等の外部環境の変化等の外部要因は問題なかったか、計画策定時の目標設定や前提条件は適切だったか	△多少問題があった
【3行財政運営の効率化】歳出の削減又は歳入の増額につながったか、職員の作業時間軽減や業務生産性の向上につながったか	◎非常に高い効果があった
【4サービス向上と利用者満足度】市民や関係者の利便性や満足度は向上したか	◎非常に高い効果があった
【5政策連携と横断的效果】他の政策や上位計画と矛盾なく、相乗効果を発揮しているか、得られたデータやノウハウは他の政策や予算編成等に活用されたか、組織全体の改革に寄与しているか	◎非常に高い効果があった
【6リスクと持続可能性】今後想定される外部環境リスク(法改正・市場変化など)に柔軟に対応できるか、成果を持続的・安定的に発揮できる運用体制が構築・維持されているか	◎十分にできている

効果検証ステップ②：評価の理由と今後の方向性 ①の評価の理由及び検証結果を踏まえた当該取組の方向性を記載する。

方向性	恒常化：特に重要な取組から通常業務へ移行する
評価と方向性の理由	テレワーク環境の整備により、場所を問わない多様な働き方の選択肢を職員に提供できた。感染症収束に伴い利用頻度は落ち着いたものの、本取組の本質は非常時における業務継続性の確保と、介護・育児等に対応した柔軟な勤務形態の実現にある。今後は、災害等の不測の事態への備えや人材確保の観点から、本業務を恒常化し、持続可能な行政組織の構築を目指す。

第三次八代市行財政改革実施計画(アクションプラン)における取組の評価票

取組No.	36	所管課	デジタル推進課	関係課		財政効果	
改革の柱	デジタル化の推進			改革の方策	デジタル技術の活用		
中項目	テレワークとオンライン会議の推進			小項目			
取組項目	オンライン会議の環境整備						
具体的 取組	全ての職員がオンライン会議を容易に実施できる環境を整える。						
目標値 ・成果	オンライン会議のニーズを把握し、必要な市庁舎フロアにオンライン会議用の端末やモニターなどを設置。 職員向けにオンライン会議の研修を実施。						

令和4年度から令和6年度の取組実績及び令和7年度の取組実績見込

※実績欄の表記：◎＝実施・達成・修了、○＝一部実施・試行、△＝調査・検討・準備 「◎」達成後は次年度以降の実績記載を省略

年度	実績	取組実績(見込)
R4	○	・オンライン会議に使用するTeamsのライセンスの必要数の調査を行い、各課へ配布した。 ・職員向けのPC操作研修の中でTeamsの説明を行った。
R5	◎	オンライン会議の主催者として3か月に1回以上の会議を開催する職員にライセンスを付与し、いつでもオンライン会議ができるよう環境整備を行うとともに、利用促進について職員への周知を図った。
R6		
R7		

効果検証ステップ①:取組の評価・検証 以下の項目に基づき、各取組を次の視点から評価・検証する。

評価・検証の視点	評価
【1目標達成度・成果】目標に対し実績はどの程度か、目標達成の場合は維持しているか、目標達成でない場合はどの程度達成できたか	◎目標達成
【2取組の課題・問題点】人員や予算等のリソース、運営や関係部署との調整等の内部要因や経済情勢、法規制、ニーズの変化等の外部環境の変化等の外部要因は問題なかったか、計画策定時の目標設定や前提条件は適切だったか	△多少問題があった
【3行財政運営の効率化】歳出の削減又は歳入の増額につながったか、職員の作業時間軽減や業務生産性の向上につながったか	◎非常に高い効果があった
【4サービス向上と利用者満足度】市民や関係者の利便性や満足度は向上したか	◎非常に高い効果があった
【5政策連携と横断的效果】他の政策や上位計画と矛盾なく、相乗効果を発揮しているか、得られたデータやノウハウは他の政策や予算編成等に活用されたか、組織全体の改革に寄与しているか	◎非常に高い効果があった
【6リスクと持続可能性】今後想定される外部環境リスク(法改正・市場変化など)に柔軟に対応できるか、成果を持続的・安定的に発揮できる運用体制が構築・維持されているか	◎十分にできている

効果検証ステップ②:評価の理由と今後の方向性 ①の評価の理由及び検証結果を踏まえた当該取組の方向性を記載する。

方向性	恒常化:特に重要な取組から通常業務へ移行する
評価と方向性の理由	オンライン会議環境の整備により、庁内での会議の効率化や柔軟な働き方に一定の成果を得た。今後も利用ニーズは高まると見込まれるため、計画的な環境整備を継続していく。

第三次八代市行財政改革実施計画(アクションプラン)における取組の評価票

取組No.	37	所管課	文書統計課	関係課		財政効果	
改革の柱	デジタル化の推進			改革の方策	デジタル技術の活用		
中項目	テレワークとオンライン会議の推進			小項目			
取組項目	ペーパーレスの推進						
具体的 取組	紙文書をデータ化することにより、会議の効率化、決裁の迅速化、テレワーク環境の充実などを促進する。						
目標値 ・成果	電子決裁機能を有する文書管理システムの導入						

令和4年度から令和6年度の取組実績及び令和7年度の取組実績見込

※実績欄の表記:◎＝実施・達成・修了、○＝一部実施・試行、△＝調査・検討・準備 「◎」達成後は次年度以降の実績記載を省略

年度	実績	取組実績(見込)
R4	○	「八代市庁内文書のペーパーレス化推進基本指針」の策定
R5	△	・PPC用紙持出量については、前年度比約2.3％削減 ・電子決裁システムについては、熊本県が実施する共同運用の動向を踏まえ、令和8年度中にベンダー委託によりシステムを構築し、運用を開始することを決定した。
R6	△	・電子決裁機能を有する文書管理システムについて、県の共同運用に参加し導入することをR6.10のデジタル化推進本部において承認(R7年度構築、R8.7稼働開始予定)
R7	△	・R8.7からの電子決裁機能を有する文書管理システムの導入に向けて、システムの構築作業、システムへの移行のための課題整理並びに文書事務全般の見直し及び整理を実施

効果検証ステップ①:取組の評価・検証 以下の項目に基づき、各取組を次の視点から評価・検証する。

評価・検証の視点	評価
【1目標達成度・成果】目標に対し実績はどの程度か、目標達成の場合は維持しているか、目標達成でない場合はどの程度達成できたか	○一部達成
【2取組の課題・問題点】人員や予算等のリソース、運営や関係部署との調整等の内部要因や経済情勢、法規制、ニーズの変化等の外部環境の変化等の外部要因は問題なかったか、計画策定時の目標設定や前提条件は適切だったか	○ほとんど問題なかった
【3行財政運営の効率化】歳出の削減又は歳入の増額につながったか、職員の作業時間軽減や業務生産性の向上につながったか	一評価項目に該当しない
【4サービス向上と利用者満足度】市民や関係者の利便性や満足度は向上したか	一評価項目に該当しない
【5政策連携と横断的效果】他の政策や上位計画と矛盾なく、相乗効果を発揮しているか、得られたデータやノウハウは他の政策や予算編成等に活用されたか、組織全体の改革に寄与しているか	一評価項目に該当しない
【6リスクと持続可能性】今後想定される外部環境リスク(法改正・市場変化など)に柔軟に対応できるか、成果を持続的・安定的に発揮できる運用体制が構築・維持されているか	○概ねできている

効果検証ステップ②:評価の理由と今後の方向性 ①の評価の理由及び検証結果を踏まえた当該取組の方向性を記載する。

方向性	特に重要な取組として継続:行財政改革の取組として有効なため継続する
評価と方向性の理由	電子決裁機能を有する文書管理システムによりペーパーレス化の更なる推進が見込まれる。ただし、現状ではシステム導入に向けた準備段階であるため、目標達成度・成果としては一部達成と、システム導入効果に関する評価項目(3行財政運営の効率化、4サービス向上と利用者満足度及び5政策連携と横断的效果)については評価項目に該当しないとする。

第三次八代市行財政改革実施計画(アクションプラン)における取組の評価票

取組No.	38	所管課	デジタル推進課	関係課		財政効果	
改革の柱	デジタル化の推進			改革の方策	情報セキュリティ対策の徹底		
中項目	情報セキュリティポリシー遵守の徹底			小項目			
取組項目	八代市情報セキュリティポリシーの徹底						
具体的 取組	国が示す地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドラインに合わせて本市の情報セキュリティポリシーを適宜改訂し、組織内の情報セキュリティを確保する。						
目標値 ・成果	・八代市情報セキュリティポリシーの改訂 ・インシデント対策チームの設置						

令和4年度から令和6年度の取組実績及び令和7年度の取組実績見込

※実績欄の表記：◎＝実施・達成・修了、○＝一部実施・試行、△＝調査・検討・準備 「◎」達成後は次年度以降の実績記載を省略

年度	実績	取組実績(見込)
R4	○	・令和4年3月に総務省ガイドラインの改定及び最新の情報セキュリティ対策の動向を踏まえ、令和5年3月に情報セキュリティポリシー(基本方針、対策基準)の改定を行った。
R5	○	インシデント対策チームであるCSIRTを令和5年8月に設置し、今後「八代市情報セキュリティポリシー」(実施手順)の改定を準備を行った。また、システムの標準化に伴いクラウドサービス利用における情報セキュリティ対策を考慮し情報セキュリティポリシーの改定準備を行った。
R6	○	システム標準化におけるデータの保管場所変更及びセキュリティ強化によるセキュリティポリシーガイドライン変更に伴う八代市セキュリティポリシーの改定を行った。
R7	◎	八代市情報セキュリティポリシー第2章7に基づき、全庁的に自己点検を実施するとともに、内部監査における実地確認を行った。

効果検証ステップ①:取組の評価・検証 以下の項目に基づき、各取組を次の視点から評価・検証する。

評価・検証の視点	評価
【1目標達成度・成果】目標に対し実績はどの程度か、目標達成の場合は維持しているか、目標達成でない場合はどの程度達成できたか	◎目標達成
【2取組の課題・問題点】人員や予算等のリソース、運営や関係部署との調整等の内部要因や経済情勢、法規制、ニーズの変化等の外部環境の変化等の外部要因は問題なかったか、計画策定時の目標設定や前提条件は適切だったか	○ほとんど問題なかった
【3行財政運営の効率化】歳出の削減又は歳入の増額につながったか、職員の作業時間軽減や業務生産性の向上につながったか	○一定の効果があった
【4サービス向上と利用者満足度】市民や関係者の利便性や満足度は向上したか	◎非常に高い効果があった
【5政策連携と横断的效果】他の政策や上位計画と矛盾なく、相乗効果を発揮しているか、得られたデータやノウハウは他の政策や予算編成等に活用されたか、組織全体の改革に寄与しているか	◎非常に高い効果があった
【6リスクと持続可能性】今後想定される外部環境リスク(法改正・市場変化など)に柔軟に対応できるか、成果を持続的・安定的に発揮できる運用体制が構築・維持されているか	◎十分にできている

効果検証ステップ②:評価の理由と今後の方向性 ①の評価の理由及び検証結果を踏まえた当該取組の方向性を記載する。

方向性	特に重要な取組として継続:行財政改革の取組として有効なため継続する
評価と方向性の理由	国のガイドラインに準拠したポリシー改訂に加え、CSIRT設置により情報セキュリティ体制を強化した。情報セキュリティは、本市が保有する情報資産を守り、信頼を支える行政運営の基盤であり、常に最新の脅威や技術への対応が求められる。今後も、最新のサイバー攻撃や国の動向を注視し、対策の実効性を定期的に評価・検証し、全庁的な実効性を確保することが不可欠であるため、引き続き最重要項目として取り組んでいく。

第三次八代市行財政改革実施計画(アクションプラン)における取組の評価票

取組No.	39	所管課	秘書広報課	関係課		財政効果	
改革の柱	市民参画の推進			改革の方策	行政情報の発信や提供		
中項目	行政情報の発信と共有			小項目			
取組項目	わかりやすく充実した情報発信						
具体的 取組	広報紙、ホームページ、SNS、報道機関等を活用した情報発信を実施するにあたって、全ての職員が統一した表記や手順等で行うことができるよう、それぞれのマニュアルを作成し、周知する。また、ホームページについて必要な情報を容易に入手できるよう、見直しを行うとともに、検索の仕組みを改めるなど、リニューアルを行う。						
目標値 ・成果	広報紙、ホームページ、SNS、報道資料のそれぞれのマニュアルを作成する。 ホームページをリニューアルする。						

令和4年度から令和6年度の取組実績及び令和7年度の取組実績見込

※実績欄の表記:◎＝実施・達成・修了、○＝一部実施・試行、△＝調査・検討・準備 「◎」達成後は次年度以降の実績記載を省略

年度	実績	取組実績(見込)
R4	○	R5.3に「広報マニュアル」を作成のうえ、ガルーン掲示板により職員へ周知を行った。 ホームページリニューアルについては情報収集を行った。
R5	○	広報広聴審議会での審議を経て、ホームページリニューアル方針及び導入方法を決定。令和6年10月に現行システムのバージョンアップにより全面リニューアルを実施する。
R6	◎	令和6年10月に、市公式ホームページをリニューアルし、検索機能の強化やスマートフォンでの閲覧を前提としたレイアウト改善などを行った。 また、令和5年3月に策定した広報マニュアルについて、令和6年7月に一部改訂を行った。
R7		

効果検証ステップ①:取組の評価・検証 以下の項目に基づき、各取組を次の視点から評価・検証する。

評価・検証の視点	評価
【1目標達成度・成果】目標に対し実績はどの程度か、目標達成の場合は維持しているか、目標達成でない場合はどの程度達成できたか	◎目標達成
【2取組の課題・問題点】人員や予算等のリソース、運営や関係部署との調整等の内部要因や経済情勢、法規制、ニーズの変化等の外部環境の変化等の外部要因は問題なかったか、計画策定時の目標設定や前提条件は適切だったか	○ほとんど問題なかった
【3行財政運営の効率化】歳出の削減又は歳入の増額につながったか、職員の作業時間軽減や業務生産性の向上につながったか	○一定の効果があつた
【4サービス向上と利用者満足度】市民や関係者の利便性や満足度は向上したか	○一定の効果があつた
【5政策連携と横断的効果】他の政策や上位計画と矛盾なく、相乗効果を発揮しているか、得られたデータやノウハウは他の政策や予算編成等に活用されたか、組織全体の改革に寄与しているか	○一定の効果があつた
【6リスクと持続可能性】今後想定される外部環境リスク(法改正・市場変化など)に柔軟に対応できるか、成果を持続的・安定的に発揮できる運用体制が構築・維持されているか	◎十分にできている

効果検証ステップ②:評価の理由と今後の方向性 ①の評価の理由及び検証結果を踏まえた当該取組の方向性を記載する。

方向性	見直した上で特に重要な取組として継続・現状の課題(未達成の要因等)や社会情勢の変化を踏まえ、内容を見直して継続する
評価と方向性の理由	スマートフォンの普及などに伴い、SNSが広く認知され、一般的な情報収集のツールとなってきたことなどを踏まえ、これまでの取組に加え、動画を活用した情報発信力の強化に取り組むなど、「市民からよく見える市政」のさらなる推進に取り組む必要がある。

第三次八代市行財政改革実施計画(アクションプラン)における取組の評価票

取組No.	40	所管課	人事課	関係課	秘書広報課	財政効果	
改革の柱	市民参画の推進			改革の方策	行政情報の発信や提供		
中項目	行政情報の発信と共有			小項目			
取組項目	職員採用に関する広報の充実・強化						
具体的 取組	社会の状況変化や求められるニーズに応じて、オンライン申請の拡充を図っていく。						
目標値 ・成果	SNS及び求人情報サイトを活用した情報発信を行う。また、web会議ツールの活用等により採用説明会を開催する。						

令和4年度から令和6年度の取組実績及び令和7年度の取組実績見込

※実績欄の表記：◎＝実施・達成・修了、○＝一部実施・試行、△＝調査・検討・準備 「◎」達成後は次年度以降の実績記載を省略

年度	実績	取組実績(見込)
R4	◎	SNS及び求人情報サイトを活用した情報発信を行った。 また、web会議ツールの活用等により採用説明会を開催した。
R5		
R6		
R7		

効果検証ステップ①：取組の評価・検証 以下の項目に基づき、各取組を次の視点から評価・検証する。

評価・検証の視点	評価
【1目標達成度・成果】目標に対し実績はどの程度か、目標達成の場合は維持しているか、目標達成でない場合はどの程度達成できたか	◎目標達成
【2取組の課題・問題点】人員や予算等のリソース、運営や関係部署との調整等の内部要因や経済情勢、法規制、ニーズの変化等の外部環境の変化等の外部要因は問題なかったか、計画策定時の目標設定や前提条件は適切だったか	○ほとんど問題なかった
【3行財政運営の効率化】歳出の削減又は歳入の増額につながったか、職員の作業時間軽減や業務生産性の向上につながったか	○一定の効果があつた
【4サービス向上と利用者満足度】市民や関係者の利便性や満足度は向上したか	◎非常に高い効果があつた
【5政策連携と横断的效果】他の政策や上位計画と矛盾なく、相乗効果を発揮しているか、得られたデータやノウハウは他の政策や予算編成等に活用されたか、組織全体の改革に寄与しているか	○一定の効果があつた
【6リスクと持続可能性】今後想定される外部環境リスク(法改正・市場変化など)に柔軟に対応できるか、成果を持続的・安定的に発揮できる運用体制が構築・維持されているか	○概ねできている

効果検証ステップ②：評価の理由と今後の方向性 ①の評価の理由及び検証結果を踏まえた当該取組の方向性を記載する。

方向性	恒常化：特に重要な取組から通常業務へ移行する
評価と方向性の理由	職員採用に関するSNS及び求人情報サイトを活用した情報発信、オンライン申請等については、利用者の利便性向上や業務の効率化の効果が得られたため、継続してその範囲を拡充しながら実施してきたところであり、また、社会的にも一般化してきたことから、通常業務へ移行する。

第三次八代市行財政改革実施計画(アクションプラン)における取組の評価票

取組No.	41	所管課	秘書広報課	関係課		財政効果	
改革の柱	市民参画の推進			改革の方策	行政情報の発信や提供		
中項目	行政情報の発信と共有			小項目			
取組項目	AIチャットボットの導入						
具体的 取組	市ホームページにおいて、住民から市への問い合わせに対して、AIが回答するシステムを「熊本県・市町村共同利用型AIチャットボット」として導入する。						
目標値 ・成果	市のホームページに新たにAIチャットボットを導入する。						

令和4年度から令和6年度の取組実績及び令和7年度の取組実績見込

※実績欄の表記:◎＝実施・達成・修了、○＝一部実施・試行、△＝調査・検討・準備 「◎」達成後は次年度以降の実績記載を省略

年度	実績	取組実績(見込)
R4	◎	R4.4よりAIチャットボットの本格運用を開始。FAQデータの追加、修正、削除などへの対応を随時実施中。
R5		
R6		
R7		

効果検証ステップ①:取組の評価・検証 以下の項目に基づき、各取組を次の視点から評価・検証する。

評価・検証の視点	評価
【1目標達成度・成果】目標に対し実績はどの程度か、目標達成の場合は維持しているか、目標達成でない場合はどの程度達成できたか	◎目標達成
【2取組の課題・問題点】人員や予算等のリソース、運営や関係部署との調整等の内部要因や経済情勢、法規制、ニーズの変化等の外部環境の変化等の外部要因は問題なかったか、計画策定時の目標設定や前提条件は適切だったか	○ほとんど問題なかった
【3行財政運営の効率化】歳出の削減又は歳入の増額につながったか、職員の作業時間軽減や業務生産性の向上につながったか	△効果は限定的だった
【4サービス向上と利用者満足度】市民や関係者の利便性や満足度は向上したか	△効果は限定的だった
【5政策連携と横断的效果】他の政策や上位計画と矛盾なく、相乗効果を発揮しているか、得られたデータやノウハウは他の政策や予算編成等に活用されたか、組織全体の改革に寄与しているか	△効果は限定的だった
【6リスクと持続可能性】今後想定される外部環境リスク(法改正・市場変化など)に柔軟に対応できるか、成果を持続的・安定的に発揮できる運用体制が構築・維持されているか	△一部に課題がある

効果検証ステップ②:評価の理由と今後の方向性 ①の評価の理由及び検証結果を踏まえた当該取組の方向性を記載する。

方向性	終了(継続不要):目標が既に失効した、市民ニーズが低下した、事業を廃止した等、継続する必要がない
評価と方向性の理由	市ホームページ利用者の満足度向上を図るため、AIチャットボットを導入したところであるが、令和4年度に実施したアンケートでは、AIチャットボットを使った人の満足度は、38.7%(回答総数:4,634、満足したと回答した数:1,795)にとどまった。また、AIが答えられない場合や誤答してしまうケースも多くあったこと等を踏まえ、令和6年度のホームページリニューアルにより検索機能の強化等を図ったことに伴い、熊本県・市町村共同利用型AIチャットボットの利用を中止した。

第三次八代市行財政改革実施計画(アクションプラン)における取組の評価票

取組No.	42	所管課	デジタル推進課	関係課		財政効果	
改革の柱	市民参画の推進			改革の方策	行政情報の発信や提供		
中項目	情報・会議の公開			小項目			
取組項目	審議会の公開の徹底						
具体的 取組	審議会の公開について、市民の知る権利を保障するため、基本指針を見直すとともに、会議録の公開徹底を図る。						
目標値 ・成果	webやSNS等を活用して審議会等の公開について市民に周知し開かれた市政を推進する。公開している審議会等の会議録公開率100%						

令和4年度から令和6年度の取組実績及び令和7年度の取組実績見込

※実績欄の表記：◎＝実施・達成・修了、○＝一部実施・試行、△＝調査・検討・準備 「◎」達成後は次年度以降の実績記載を省略

年度	実績	取組実績(見込)
R4	○	・令和3年度の審議会等の運営状況の調査を行った結果、公開している審議会等の会議録公開率は96%であった。結果は市のHPで公表を行った。 ・また、庁内に対しても取りまとめ結果を周知し、「八代市審議会等の設置及び運営に関する基本指針」に基づく対応を依頼した。
R5	◎	庁内に対し「八代市審議会等の設置及び運営に関する基本指針」に基づく対応を依頼した結果、審議会等の会議録公開率は100%達成
R6		
R7		

効果検証ステップ①:取組の評価・検証 以下の項目に基づき、各取組を次の視点から評価・検証する。

評価・検証の視点	評価
【1目標達成度・成果】目標に対し実績はどの程度か、目標達成の場合は維持しているか、目標達成でない場合はどの程度達成できたか	◎目標達成
【2取組の課題・問題点】人員や予算等のリソース、運営や関係部署との調整等の内部要因や経済情勢、法規制、ニーズの変化等の外部環境の変化等の外部要因は問題なかったか、計画策定時の目標設定や前提条件は適切だったか	◎全く問題なかった
【3行財政運営の効率化】歳出の削減又は歳入の増額につながったか、職員の作業時間軽減や業務生産性の向上につながったか	○一定の効果があつた
【4サービス向上と利用者満足度】市民や関係者の利便性や満足度は向上したか	○一定の効果があつた
【5政策連携と横断的效果】他の政策や上位計画と矛盾なく、相乗効果を発揮しているか、得られたデータやノウハウは他の政策や予算編成等に活用されたか、組織全体の改革に寄与しているか	○一定の効果があつた
【6リスクと持続可能性】今後想定される外部環境リスク(法改正・市場変化など)に柔軟に対応できるか、成果を持続的・安定的に発揮できる運用体制が構築・維持されているか	◎十分にできている

効果検証ステップ②:評価の理由と今後の方向性 ①の評価の理由及び検証結果を踏まえた当該取組の方向性を記載する。

方向性	恒常化:特に重要な取組から通常業務へ移行する
評価と方向性の理由	会議録の公開を行うことで、市民は傍聴に足を運ばずとも市政の進捗や協議の過程を把握できるようになり行政の公平性が確保された。また、不明点を市へ直接問い合わせる手間が省けるなど、市民側の利便性も向上している。公開できない会議を除き、原則全ての会議録を公開するという方針が職員の意識および実務レベルで定着しており、今後も恒常的に取り組んでいく。

第三次八代市行財政改革実施計画(アクションプラン)における取組の評価票

取組No.	43	所管課	デジタル推進課	関係課		財政効果	
改革の柱	市民参画の推進			改革の方策	行政情報の発信や提供		
中項目	オープンデータの推進			小項目			
取組項目	オープンデータの推進						
具体的 取組	有用なデータの積極的な公開と市民サービスへの利活用推進						
目標値 ・成果	オープンデータの推進に関する基本方針を策定し、各課かいが所有する市民ニーズや社会的ニーズが高いと想定されるデータを加工可能な形式で提供する。						

令和4年度から令和6年度の取組実績及び令和7年度の取組実績見込

※実績欄の表記：◎＝実施・達成・修了、○＝一部実施・試行、△＝調査・検討・準備 「◎」達成後は次年度以降の実績記載を省略

年度	実績	取組実績(見込)
R4	○	・本市のオープンデータの推進方針となる「八代市オープンデータの推進に関するガイドライン」をR4.12月に策定した。 ・R5.2月に、職員に対してオープンデータ活用推進研修を開催した。 ・R5.3月に、地方自治体のオープンデータを取りまとめているサイト「BIODIK ODS」へ登録を行い、八代市専用ページを開設し、公開準備を整えた。
R5	◎	オープンデータカタログサイトを開設し、令和5年10月より下記のオープンデータを公開した。 公共施設一覧、文化財一覧、指定緊急避難場所一覧、地域・年齢別人口、子育て施設一覧、公衆無線LANアクセスポイント一覧、乗合タクシー(定期便)路線データ、介護サービス事業所一覧、AED設置箇所一覧、公衆トイレ一覧、観光施設一覧
R6		
R7		

効果検証ステップ①:取組の評価・検証 以下の項目に基づき、各取組を次の視点から評価・検証する。

評価・検証の視点	評価
【1目標達成度・成果】目標に対し実績はどの程度か、目標達成の場合は維持しているか、目標達成でない場合はどの程度達成できたか	◎目標達成
【2取組の課題・問題点】人員や予算等のリソース、運営や関係部署との調整等の内部要因や経済情勢、法規制、ニーズの変化等の外部環境の変化等の外部要因は問題なかったか、計画策定時の目標設定や前提条件は適切だったか	○ほとんど問題なかった
【3行財政運営の効率化】歳出の削減又は歳入の増額につながったか、職員の作業時間軽減や業務生産性の向上につながったか	－評価項目に該当しない
【4サービス向上と利用者満足度】市民や関係者の利便性や満足度は向上したか	○一定の効果があった
【5政策連携と横断的效果】他の政策や上位計画と矛盾なく、相乗効果を発揮しているか、得られたデータやノウハウは他の政策や予算編成等に活用されたか、組織全体の改革に寄与しているか	○一定の効果があった
【6リスクと持続可能性】今後想定される外部環境リスク(法改正・市場変化など)に柔軟に対応できるか、成果を持続的・安定的に発揮できる運用体制が構築・維持されているか	◎十分にできている

効果検証ステップ②:評価の理由と今後の方向性 ①の評価の理由及び検証結果を踏まえた当該取組の方向性を記載する。

方向性	特に重要な取組として継続:行財政改革の取組として有効なため継続する
評価と方向性の理由	市が保有するデータを自由に利活用できる環境を整備したことで、利用者の利便性は向上しており、データ公開のフローも定着している。今後は、公開型GISシステムにおいてオープンデータとして公開している情報を展開することで、地理的な可視化が可能となり、さらなる利活用の促進が期待される。あわせて、社会情勢の変化や利用ニーズを的確に捉え、優先度の高いデータから順次公開を進めるとともに、安定的な運用体制を継続していく。

第三次八代市行財政改革実施計画(アクションプラン)における取組の評価票

取組No.	44	所管課	市民活動政策課	関係課		財政効果	
改革の柱	住民自治の推進			改革の方策	コミュニティ活動の活性化		
中項目	地域協議会の運営支援			小項目			
取組項目	コミュニティセンターの一部管理業務委託による地域協議会への運営支援						
具体的 取組	地域協議会へコミュニティセンターの一部管理業務委託を行うことにより、雇用した事務員が地域協議会の事務を行うことで運営支援する。						
目標値 ・成果	一部管理業務委託を予定している20ヶ所全てのコミュニティセンターで、地域協議会へ一部管理業務委託を行う。						

令和4年度から令和6年度の取組実績及び令和7年度の取組実績見込

※実績欄の表記:◎＝実施・達成・修了、○＝一部実施・試行、△＝調査・検討・準備 「◎」達成後は次年度以降の実績記載を省略

年度	実績	取組実績(見込)
R4	○	コミュニティセンターに関する地域協議会への一部管理委託(対象20施設)
R5	○	コミュニティセンターに関する地域協議会への一部管理委託(対象20施設) ・19地域協議会と委託契約(4月)
R6	○	一部管理業務委託を予定している20ヶ所のコミュニティセンターのうち19ヶ所のコミュニティセンターで、地域協議会へ一部管理業務委託を行った。 業務名「コミュニティセンター一部管理業務委託」※未受託1校区(八千把)
R7	○	一部管理業務委託を予定している20ヶ所のコミュニティセンターのうち19ヶ所のコミュニティセンターで、地域協議会へ一部管理業務委託を行った。 業務名:コミュニティセンター一部管理業務委託

効果検証ステップ①:取組の評価・検証 以下の項目に基づき、各取組を次の視点から評価・検証する。

評価・検証の視点	評価
【1目標達成度・成果】目標に対し実績はどの程度か、目標達成の場合は維持しているか、目標達成でない場合はどの程度達成できたか	○一部達成
【2取組の課題・問題点】人員や予算等のリソース、運営や関係部署との調整等の内部要因や経済情勢、法規制、ニーズの変化等の外部環境の変化等の外部要因は問題なかったか、計画策定時の目標設定や前提条件は適切だったか	△多少問題があった
【3行財政運営の効率化】歳出の削減又は歳入の増額につながったか、職員の作業時間軽減や業務生産性の向上につながったか	○一定の効果が あった
【4サービス向上と利用者満足度】市民や関係者の利便性や満足度は向上したか	○一定の効果が あった
【5政策連携と横断的效果】他の政策や上位計画と矛盾なく、相乗効果を発揮しているか、得られたデータやノウハウは他の政策や予算編成等に活用されたか、組織全体の改革に寄与しているか	△効果は限定的 だった
【6リスクと持続可能性】今後想定される外部環境リスク(法改正・市場変化など)に柔軟に対応できるか、成果を持続的・安定的に発揮できる運用体制が構築・維持されているか	×不十分である

効果検証ステップ②:評価の理由と今後の方向性 ①の評価の理由及び検証結果を踏まえた当該取組の方向性を記載する。

方向性	恒常化:特に重要な取組から通常業務へ移行する
評価と方向性の理由	20ヶ所のうち19ヶ所のコミュニティセンターにおいて地域協議会へ一部管理業務委託を行い適正な施設管理が行えたものの、地域協議会雇用職員の労務管理事務、施設利用の増加に伴う収益増加、施設管理経費の削減などについて課題が残る結果となっている。また、当該業務については、地域協議会への業務委託を経て、指定管理者制度の導入(移行)を前提に取組んできたものであるが、その方針の実現が極めて困難であることも大きな課題である。 コミュニティセンターは、地域活動の拠点施設と位置付けていることから、現在、地域協議会の代表者で構成する地域協議会連絡会議特定事項検討委員会において、管理及び運営のあり方を検討しており、今後も継続し当該事項を検討の上、コミュニティセンターの管理及び運営方針を策定する必要がある。